
「未来の東京」戦略 中間目標等一覧

『『未来の東京』戦略 中間目標等一覧』の見方

『『未来の東京』戦略 中間目標等一覧』では、分野・戦略ごとに、政策目標及び目標に対する直近の実績をまとめるとともに、実績等を踏まえて設定した中間目標を「一覧表」と「グラフ」で掲載しています。

一覧表

① **戦略1 子供の笑顔のための戦略**

② **成長の源泉となる「人」**

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
③ ① 男性の育業取得率	14.5%	23.8%	50%	90%台	⑥ こどもスマイルムーブメントプロジェクト
② 待機児童数(保育)	(2021年4月1日時点) 969人	(2022年4月1日時点) 300人	—	早期に解消し、継続	

③ **各年度末実績**

- ・直近2か年度の実績を記載
- ・2022年度実績が確定した政策目標は、2021年度実績と2022年度実績を記載
- ・達成した目標には「達成」のマークを表示

④ **政策目標・中間目標**

- ・2030年に向けた政策目標、2026年に向けた中間目標を記載
- ・「年度」で設定した目標には「*」を表示
- ・「新規」、「強化」のマークを表示

⑤ **関連する推進プロジェクト**

- ・『『未来の東京』戦略 version up 2023』の掲載ページにリンク

グラフ

① **戦略1 子供の笑顔のための戦略**

② **成長の源泉となる「人」**

③ **男性の育業取得率を向上**

④ **男性の育業取得率を90%台まで向上(2030年)**

年	2005	2021	2026	2030
取得率 (%)	0.39	23.8	50	90

④ **保育の待機児童を解消し、継続**

⑤ **都内の待機児童(保育)を早期に解消し、継続**

年	2016	2022	2030
人数 (人)	8,466	300	0

④ **学童の待機児童を解消し、継続**

⑤ **都内の待機児童(学童)を早期に解消し、継続**

年	2016	2022	2030
人数 (人)	3,417	3,465	0

③ **政策目標**

- ・政策目標名、説明、目標年次を記載

④ **グラフ**

- ・●は政策目標、中間目標の目標値又は実績値
- ・実線(—)は実績の推移
- ・破線(- - -)は実績と目標又は目標どうしを線で繋いだイメージ
- ・実績は『『未来の東京』戦略』策定時点の直近実績と2023年1月時点の直近実績を記載
- ・「新規」、「強化」、「達成」のマークを表示
- ・数値化していない政策目標や、新規のため実績値が無い政策目標は掲載対象外

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 男性の育業取得率	14.5%	23.8%	50%	90%台	こどもスマイルムーブメントプロジェクト
② 待機児童数 (保育)	(2021年4月1日時点) 969人	(2022年4月1日時点) 300人	—	早期に解消し、 継続	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト
③ 待機児童数 (学童)	(2021年5月1日時点) 3,361人	(2022年5月1日時点) 3,465人	—	早期に解消し、 継続	妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト
④ 「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開	(2021年度) 7自治体	(2022年度) 12自治体	31自治体以上	62自治体	子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト
⑤ 子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施	全公立 小・中・高校で 実施	全公立 小・中・高校で 実施	—	若い世代の 将来への関心・ 意欲の向上	「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開
⑥ 家事・育児関連時間の男女差を半減	(2019年度) 5時間1分	5時間20分	3時間30分*	2時間30分*	家事・育児負担軽減プロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 特色ある学校等を設置	(2021年度) ・公立として全国初の小中高一貫教育校 新築工事・入学者決定	(2022年度) 達成 立川国際中等教育学校に附属小学校を設置	—	—	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト Society5.0時代の人材育成プロジェクト 「GLOBAL Student」プロジェクト
	(2021年度) ・都立高校初の「理数科」設置 立川高校「創造理数科」設置準備及び入学者決定	(2022年度) 達成 立川高校に「創造理数科」を設置	—	—	
	・新国際高校（仮称）（設置予定） 基本設計	基本設計	* 基本設計の結果等を踏まえてできるだけ早期に開校	* 基本設計の結果等を踏まえてできるだけ早期に開校	
② スマートスクールを実現	・端末一人1台の学習環境の実現 100% 達成	100% 達成	—	—	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）
	・高速通信網の整備 34.1%	100% 達成	—	—	
	・エビデンスベースの学習の実現 教育用ダッシュボードのシステム構成構築・試行検証実施	教育用ダッシュボード整備に向けた試行検証・要件定義	—	(2023年度) 全都立高校等へ展開	
	・教員の働き方改革 採点支援システムをモデル校に導入し、定期考査の採点時間の縮減効果を検証 等	定期考査採点・分析システムを全都立高校に導入 等	—	時間外在校等時間が上限以下となるよう取組を継続的に推進	

各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

③ 児童・生徒の学力を向上

(2021年実績)	(2022年実績)	2教科以上 全設問で 全国水準を上回る	全国学力・学習状況調査の全教科・ 全設問で 全国水準を上回る	新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト 学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト
小学校 90% 中学校 90%	小学校 93.3% 中学校 85.7%			

④ 理系大学への進学率向上

32.3%	33.0%	36%*	40%*	Society5.0時代の人材育成プロジェクト
-------	-------	------	------	-------------------------

⑤ 海外留学生を増加

—	40人	(2021～2026年累計) 7,860人	(2021～2030年累計) 13,500人	「GLOBAL Student」プロジェクト
---	-----	--------------------------	---------------------------	------------------------

⑥ 英検取得率
・中学生 英検3級程度
・高校生 英検準2級程度

53.6%	54.4%	63%	80%	「GLOBAL Student」プロジェクト
50.4%	50.0%	60%	80%	

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 「女性が活躍できると思う」割合	66.9%	教育や就労など各分野で女性のライフステージに応じたきめ細かなサポートを継続	72%	75%	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト ライフプラン等を考える教育
② 女性の就業率	57.1%	57.9%	62%	65%	女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト
③ 審議会等*の女性委員任用率 * 都が設置する審議会等	(2021年4月1日時点) 35.8%	(2022年8月1日時点) 40.7%	-	達成 (2022年度) * 40%以上	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト
④ 都の管理職に占める女性の割合	(2021年4月1日時点) 20.2%	(2022年4月1日時点) 20.5%	(2025年) 25%	30%	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト
⑤ 男性の育業取得率	14.5%	23.8%	50%	90%台	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト
⑥ 家事・育児関連時間の男女差を半減	(2019年度) 5時間1分	5時間20分	3時間30分 *	2時間30分 *	女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト 家事・育児負担軽減プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
①	“Chōju”プロジェクトを都内全域に展開	(2021年度) 8 自治体	(2022年度) 16 自治体	31 自治体以上	62 自治体	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト
②	高齢者と行政をデジタルでつなぐ	高齢者のデジタルデバインド対策等を推進中	高齢者のデジタルデバインド対策等を推進中	65% 以上	80%	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト シニアライフを輝かせるプロジェクト
③	介護サービス基盤整備を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 51,357人分 ・介護老人保健施設 21,885人分 ・認知症高齢者グループホーム 11,727人分 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 52,060人分 ・介護老人保健施設 22,059人分 ・認知症高齢者グループホーム 11,973人分 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 64,000人分 ・介護老人保健施設 30,000人分 ・認知症高齢者グループホーム 20,000人分 	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト
④	健康寿命を延伸	(2019年) 82.93 歳 男性 86.02 歳 女性	(2020年) 83.09 歳 男性 86.21 歳 女性	—	延伸	自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト シニアライフを輝かせるプロジェクト

※65歳健康寿命 (要介護2以上)

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑤	社会的な活動を行う高齢者割合	60.5%	—	70%	75%	シニアライフを輝かせるプロジェクト
⑥	高齢者の有業率を向上	(2017年) 58.3%	※総務省統計局 「就業構造基本調査」 (概ね5年に一度) により、2023年度に 実績把握予定	—	(2027年) 61.0%	シニアライフを輝かせるプロジェクト
⑦	認知症サポーターの活動を促進	4区市	10区市	—	(2025年) 認知症サポーターが 地域で活動するため の仕組みを 全区市町村 で創出	認知症との共生・予防推進プロジェクト
⑧	新たな認知症予防の取組を普及	ビッグデータを活用 したTOKYO 健康長寿DBの 設計・開発やAI 診断システム開発に 向けた基盤整備等 の取組を推進	ビッグデータを活用 したTOKYO 健康長寿DBの 試験的運用や 脳疾患診断システ ムの開発等の取組 を推進	—	新たな認知症 予防の取組が 普及	認知症との共生・予防推進プロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① テレワーク導入率	57.8%	65.7%	73.7 [*] %	80 [*] %	新たな時代の働き方支援プロジェクト
② ソーシャルファームを普及・拡大	支援センターの開設 (2020年10月)	認証ソーシャルファーム等への支援	—	創設等を支援する拠点の設置	東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト
	ソーシャルファームを認証(累計) 3事業所	ソーシャルファームを認証(累計) 19事業所	—	ソーシャルファームを認証し支援 (2020年度～)	
③ 女性の有業率を向上	(2017年) 77.7%	※総務省統計局「就業構造基本調査」(概ね5年に一度)により、2023年度に実績把握予定	—	(2027年) 82.0%	新たな時代の働き方支援プロジェクト
④ 高齢者の有業率を向上	(2017年) 58.3%	※総務省統計局「就業構造基本調査」(概ね5年に一度)により、2023年度に実績把握予定	—	(2027年) 61.0%	新たな時代の働き方支援プロジェクト
⑤ 障害者雇用数を増加	211,492人	(2021年度) 8,039.5人増加 (2022年度) 8,944.0人増加	24,000人 [*] 増加	40,000人 [*] 増加 (2021～2030年度)	「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト 東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 人権尊重の理念を浸透させる	66.3%	「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等に基づき、啓発等の取組を推進	71.5%	75%	インクルーシブシティ東京プロジェクト
② 外国人と関わった人の割合	(2018年) 51%	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	67%	75%	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト
③ 外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合	61.6%	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	73%	80%	日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト
④ ユニバーサルデザインのまちづくり	基本構想 30区市 (91地区) 促進方針 1 区	基本構想 31区市 (96地区) 促進方針 5 区市	—	* 区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大を図り、バリアフリー化に向けた取組を都内各地に展開	ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト
⑤ 障害者雇用数	211,492人	(2021年度) 8,039.5人増加 (2022年度) 8,944.0人増加	24,000人増加*	40,000人増加 (2021~2030年度)*	障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト
⑥ 動物の相談・支援体制の整備を促進	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）を改定するとともに、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中	—	身近な地域での相談・支援体制 全区市町村	動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合	67.8%	83.2%	92.5% [*]	強化 100% [*]	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト
	「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合 (2018年度時点)	2.35%	—	これ以上増やさない (2.31%) [*]	
② 首都直下地震を想定した応急住宅の提供体制の整備	賃貸型応急住宅の実務マニュアル素案作成 等	賃貸型応急住宅の実務マニュアル素案を活用した訓練 等	—	提供体制の整備 [*]	人や地域に注目した住生活充実プロジェクト
	—	住宅性能向上に関する事例調査 等	—	普及 [*]	
③ 都内全域に居場所を創出 (東京みんなでサロンを含む)	466か所 (参考)	566か所	800か所	1000か所	「みんなの居場所」創出プロジェクト
④ 東京みんなでサロンの創設	モデル実施・検証	5か所	70か所 [*]	100か所 [*]	都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑤ 都営住宅の創出用地における民間活用事業	1か所	(2020~2021年度末実績) 1か所	(2020~2026年度末目標) 5か所 [*]	(2020~2030年度末目標) 10か所程度 [*]	<u>人や地域に注目した住生活充実プロジェクト</u> 都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト
⑥ 全区市町村に総合的な相談支援体制を整備	全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進	第二期東京都地域福祉支援計画の策定等	-	全区市町村に総合的な相談支援体制を整備	<u>誰一人取り残さないサポートプロジェクト</u>
⑦ 町会・自治会等に地域を支える人材を派遣	19件	累計 42件	累計 250件	累計 300件	<u>地域コミュニティ活性化プロジェクト</u>
⑧ ボランティア行動者率	東京ボランティアレガシーネットワークのシステム構築等	16.4%	27.5% [*]	40%以上 [*]	<u>「地域を支える人材」活動支援プロジェクト</u>

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

① 調節池の更なる整備を推進

都内全域における稼働中の調節池貯留量(累計) 約256万m³	都内全域における稼働中の調節池貯留量(累計) 約264万m³	—	(2025年度)稼働中の調節池貯留量(累計) 約360万m³ (2030年度)(※) 新たな調節池の事業化(累計) 約150万m³ (※)目標達成は2030年度から前倒し	水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進
新たな調節池の事業化(累計) 約35万m³	新たな調節池の事業化(累計) 約80万m³	新たな調節池の事業化(累計) 約145万m³		

② 無電柱化を都内全域で加速

都道全線 44% 第一次緊急輸送道路	都道全線 45% 第一次緊急輸送道路	都道全線 55% 第一次緊急輸送道路	都道全線 完了を目指す (2040年代) 第一次緊急輸送道路	無電柱化推進プロジェクト
38% 環状七号線の内側エリア(※)	39% 環状七号線の内側エリア(※)	60% 環状七号線の内側エリア(※)	完了を目指す (2035年度) 環状七号線の内側エリア(※)	
34% 主要駅周辺	36% 主要駅周辺	50% 主要駅周辺	完了を目指す (2035年度) 主要駅周辺	
31% 臨港道路等の緊急輸送道路	32% 臨港道路等の緊急輸送道路	40% 臨港道路等の緊急輸送道路	80駅完了を目指す (2035年度) 臨港道路等の緊急輸送道路	
47%	50%	80%	完了を目指す (2035年度) 臨港道路等の緊急輸送道路	

(※)センター・コア・エリアを除いた範囲

③ 木造住宅密集地域の不燃化を推進

整備地域全体の不燃領域率(2019年度末) 63.6% (※)	整備地域全体の不燃領域率(2020年度末) 64% (※)	全整備地域のうち半数の地域で 70% (2025年度)	整備地域全地域で 70% *	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト
(※)参考値	(※)参考値		(2025年度) 重点整備地域の不燃領域率:全地域で70%を目指しつつ、各地域10ポイント以上向上(※) (※)2016年度比較	
重点整備地域の不燃領域率70%を達成した地域(2019年度末) 53地域中4地域 (※)参考値	重点整備地域の不燃領域率70%を達成した地域(2020年度末) 53地域中4地域 (※)参考値	—		

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
④	特定整備路線の整備推進	用地取得率 56% 工事着手済 19区間 (22か所)	用地取得率 62% 工事着手済 28区間 (36か所)	—	全線整備 (2025年度)	燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト
⑤	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進	総合到達率 92.0% (2021年12月)	総合到達率 92.6% (2022年6月)	総合到達率 99% かつ 区間到達率 95% 未満 の解消 (2025年度)	総合到達率 100% (2035年度)	耐震化徹底プロジェクト
⑥	防災行動を実践する家庭を増やす	家庭における 実施率 88.4%	家庭における 実施率 82.7%	86.8%	家庭における 実施率 90%	防災行動実践プロジェクト
⑦	テロ対策を強化	映像探証資器材等の拡充	映像探証資器材等の拡充	—	5Gや8K等の最新技術を活用した 新たな映像探証資器材等を導入 (2025年)	先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑧	5Gを活用した交通管制を導入	警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する「5Gネットワークの構築に交通信号機を活用するための調査研究」に協力	警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する「交通信号機を活用した第5世代移动通信システムネットワークの整備に向けた調査検討」に協力	—	導入 (2025年)	交通事故から都民を守るプロジェクト
⑨	繁華街地域等への火災予防体制を強化	1か所	1か所	12か所*	23か所*	火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト
⑩	防犯ボランティアを拡大	900 団体	1,000 団体	1,180 団体*	強化 1,300 団体*	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト
⑪	消防団の団員充足率を向上	86.2%	86.4%	88.0%*	90%以上*	自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト
⑫	救急隊の現場到着時間	10.4分	11.5分	10.5分	全国平均より早く	命をつなぐ救急救命プロジェクト

各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

① まちづくり団体の活動を促進
(東京のしやれた街並みづくり推進条例
に基づくまちづくり団体の登録数)

90団体	95団体	114団体	120団体	<u>人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト</u>
------	------	-------	-------	-----------------------------

② 公園等の機能を強化
(誰もが利用しやすい公園)

4公園で整備着手	3公園で新たに設計に着手	6公園で*整備着手、3公園で完了	10公園で*完了	<u>人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト</u>
----------	--------------	------------------	----------	-----------------------------

② 公園等の機能を強化
(民間活力を導入し都立公園のにぎわい創出「多面的な活用」を進めた公園)

1公園	1公園で新規オープン 2公園で事業者決定	6公園で*オープン、2公園で事業者決定	10公園*	<u>人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト</u>
-----	-------------------------	---------------------	-------	-----------------------------

③ 新宿駅直近地区土地区画
整理事業
※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保

事業計画決定手続き着手	・事業計画決定 ・工事着手 ・区画整理事業の計画・設計・工事	—	概成 (東西デッキ、東西駅前広場一部完成) (2035年度)	<u>国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成</u>
-------------	--------------------------------------	---	--------------------------------------	---------------------------

③ 国道15号・品川駅西口駅前
広場事業

国土交通省の令和2年度予算に「改築事業」として予算措置され、道路設計を推進し、用地買収に着手	国土交通省の令和3年度予算に「改築事業」として予算措置され、調査設計、用地買収を推進	—	国道上空デッキ北側部分の完成 (2027年)	<u>国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成</u>
--	--	---	---------------------------	---------------------------

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
④ 南大沢駅周辺地区のまちづくり	第3回南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会開催	まちづくり方針(素案)の作成	—	公募により決定した事業者と契約(2025年度) 事業者を公募(2023年度) まちづくり方針策定(2021年度)	地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開
⑤ 首都高速道路の老朽化対策を推進 (1号羽田線、3号渋谷線)	羽田線(下り)東品川付近を更新線に切替	更新に向けて工事中	—	事業完了(2027年度)	首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化
⑥ ホームドアの整備(地下鉄駅)	83.8%	85.5%	—	100% ※東京地下鉄(株)は管理駅に限る(2025年度)	公共交通ネットワークの更なる充実
⑥ ホームドアの整備(JR・私鉄駅)	33.3%	34.5%	約5割*	約6割*	公共交通ネットワークの更なる充実
⑥ 案内サイン統一化に向けた取組	新宿駅等9駅(東京2020大会に向け、ルール作りや整備を実施)	新宿駅等9駅整備完了、利用実態調査を実施(新宿駅)	整備に向けた* 取組着手 5駅	37駅*	公共交通ネットワークの更なる充実

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑦	東京港のコンテナふ頭の機能強化	475万TEU ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3整備に係る調査・設計 ・青海ふ頭の再編について整備スケジュール等を検討 ※コンテナ貨物量は暦年	486万TEU ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3工事着手 ・青海ふ頭の再編工事着手 ・東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想 策定 ※コンテナ貨物量は暦年	560万TEU ※将来貨物量推計値	* 新たなコンテナふ頭整備、ふ頭再編により取扱能力を強化 610万TEU ※将来貨物量推計値	都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト
⑧	骨格幹線道路の整備を推進(主要な骨格幹線道路の整備率)	区部放射72% 区部環状74% 多摩南北80% 多摩東西70%	区部放射72% 区部環状76% 多摩南北82% 多摩東西70%	区部放射73%* 区部環状78% 多摩南北85% 多摩東西70%	区部放射76%* 区部環状83% 多摩南北92% 多摩東西79%	誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト
⑨	道路交通を円滑化	ETC専用化等に向けたロードマップの策定(国・高速道路会社)	圏央道及びその内側の5か所の料金所がETC専用化	—	圏央道及びその内側において、ETC専用化概成(2025年度)	誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト
⑩	交通渋滞を解消 平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長	道路整備を推進 ・環状第4号線、町田3・3・50号小山宮下線等で事業化 ・補助第230号線、補助第128号線等で交通開放	道路整備を推進 ・立川3・3・30号立川東大和線、多摩3・1・6号南多摩尾根幹線等で事業化 ・西東京3・2・6号調布保谷線、補助第26号線等で交通開放	約1割削減 *	約3割削減 *	誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑪	踏切解消の推進 (踏切の除却数(累計))	395 箇所	397 箇所	410 [*] 箇所	強化 455箇所 [*] → 463 箇所	誰もが使いやすくスムーズな 道路網形成プロジェクト
⑫	自転車通行空間の整備を推進 (優先整備区間)	累計 約320km (約15km整備)	累計 約339km (約18km整備)	累計 [*] 約468km	強化 550km → 累計 [*] 約570km	身近で快適な道路空間形成 プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

① TOKYO Data Highwayを実現

5 Gアンテナ基地局設置の促進	5 Gアンテナ基地局設置の促進	—	いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」の実現 (都内5Gエリアの構築 100%概成)	TOKYO Data Highwayプロジェクト
-----------------	-----------------	---	---	--

分野横断的なサービスの都市実装を推進

5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進	5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進	—	都内全域で幅広い領域のサービスを展開	TOKYO Data Highwayプロジェクト
---------------------------	---------------------------	---	--------------------	--

② データを活用した早期社会実装プロジェクトを展開

- ・キャッシュレス決済比率
- ・無人自動運転移動サービス
- ・交通【MaaS】

(キャッシュレス決済比率) (2014年時点) 21.6%	(2021年時点) 43.4%	60%	強化 80% ← (2025年) 50%	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト
(無人自動運転移動サービス) ビジネスモデル構築支援プロジェクトにおいて、2件の支援を実施	西新宿エリアにおける社会実装に向けたプロジェクトにおいて、2件の支援を実施	—	実現 (2025年)	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト
(交通【MaaS】) MaaS社会実装モデル構築に関する実証事業を実施	次世代モビリティの社会実装に向けた基礎調査や実装支援を実施 等	—	最先端モビリティ (空飛ぶクルマ等) の活用 等	データを活用した社会実装早期実現プロジェクト

官民連携データプラットフォームの運用

・準備会及び施設系混雑WGを設置 ・データを活用した実証プロジェクト6件を実施	・協議会、防災データWG等を設置 ・モデルプロジェクトを3件実施	—	官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開	デジタルツイン実現プロジェクト
--	-------------------------------------	---	---------------------------------------	---------------------------------

③ 都庁のデジタルシフトを推進

- ・行政手続のデジタル化
- ・キャッシュレス納税比率

(行政手続のデジタル化) 56手続 / 119手続完了	約6,000プロセス / 28,000 プロセス完了 (約21%)	—	100% 申請可能	都庁デジタルガバメントプロジェクト
(キャッシュレス納税比率) 42.4%	44.6%	55% (2025年度末)	70%	

各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

①	東京発ユニコーン数	-	(2013~22年実績) 平均 1.5社	-	新 (2027年) 15社/年	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト
②	東京の起業数 ・TOKYO STARTUP GATEWAY参加者数 ・東京都のプログラムによる支援企業 ・大学発ベンチャー数 ・新規スタートアップ数 ※スタートアップデータベース整備に合わせて今後更新	-	TOKYO STARTUP GATEWAY参加者数 約 1,000人 東京都のプログラムによる支援企業 約 170社 大学発ベンチャー数 約 190社増加 新規スタートアップ数 (2013~22年実績) 平均 600社	-	新 (2027年度)* TOKYO STARTUP GATEWAY参加者数 10,000人/年 新 東京都のプログラムによる支援企業 1,700社/年 新 大学発ベンチャー数 1,900社/年 新 新規スタートアップ数 6,000社/年	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト 夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト “ワンチーム”での協力サポートプロジェクト 戦略的世界発信プロジェクト
③	東京都の協働実践数	-	(2022年度実績) ※2022年12月末時点 9件	-	強化 (2020~2030年度) 累計 100件 (2027年度)* 年間 100件	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト
④	都内開業率	(雇用保険適用事業所ベース) 6.0% (設立登記ベース) 6.2%	(雇用保険適用事業所ベース) 5.0% (設立登記ベース) 6.5%	8.9% *	12% *	夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト
⑤	スタートアップ・エコシステムランキング ※米国Startup Genome社 「Global Startup Ecosystem Ranking」	(2021年) 9位	(2022年) 12位	8位	5位以内	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト 戦略的世界発信プロジェクト
⑥	イノベーション都市ランキング ※豪州2thinknow社 「Innovation Cities Index」	(2019年実績) 2位	1位	1位	1位 (10年間1位を維持)	スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト 戦略的世界発信プロジェクト

各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

① **世界の都市ランキング
(経済分野)**
※一般財団法人森記念財団都市戦略研究所
世界の都市総合ランキングにおける経済分野
の順位

(2021年実績)	(2022年実績)			世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成
4位	5位	3位	1位	

② **国際金融センターランキング
(GFCI) 圧倒的アジア1位**
※Z/Yen Group「国際金融センター指数
(GFCI) ランキング」におけるアジア内順位

(2021年3月実績)	(2022年3月実績)		圧倒的	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト
5位	5位	1位	1位	

③ **キャッシュレス決済比率を向上**

(2014年時点)	(2021年時点)		(2025年)	「国際金融都市・東京」実現プロジェクト
21.6%	43.4%	60%	80% ←強化	

④ **海外高度人材を大幅に増加**
※在留資格「経営・管理」及び「高度専門職」の
都内外外国人数

(2020年12月時点)	(2021年6月時点)			高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト
18,683人	17,564人	35,000人	50,000人	

⑤ **外国企業の誘致を加速**
※都の支援によらないものも含む

(2012～2019年度 実績)	(2012～2020年度 実績)	(2012～2026年度 実績)*	(2012～2030年度 実績)*	高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト
795社 (累計)	867社 (累計)	1,700社 (累計)	2,400社 (累計)	

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑥ 都内の黒字企業の割合を向上	(2019年度実績) 34.5%	(2020年度実績) 33.3%	43% [*]	50%超 [*]	最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト 次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト
⑦ 都内の全ての自治体で経済成長率がプラス ※付加価値額の伸び率がプラスである 都内区市町村の割合	(2016年実績) 53%	—	87%	100%	次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト 多摩イノベーションパーク構想
⑧ 業績が成長している都内中小企業の割合を向上 ※売上高の対前年度比がプラスである 都内中小企業の割合	27.4%	44.1%	50%	55%以上	オープンイノベーション創出プロジェクト 次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト 東京産業のブランド力向上プロジェクト 多摩イノベーションパーク構想
⑨ 農家1戸あたり産出額を増加	508万円	—	690万円	800万円 [*]	東京スマート農林水産業プロジェクト
⑩ 多摩産材の出荷量を増加	23,704m³	24,878m³	30,000m³ [*]	36,000m³ [*] (木造住宅900戸分)	次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

⑪	漁業生産額を増加
⑫	都立大学の研究力を向上 ・世界的な研究拠点の形成 ・都立大学における国際共著論文割合
⑬	都立大学発ベンチャー企業を創出
⑭	都立大学の留学生受入数を増加

(2019年実績)	(2020年実績)	41億円	42億円	東京スマート農林水産業プロジェクト
35億円	31億円			
(2016~2020年平均)	拠点形成に向けトップ研究者を招聘 (2017~2021年平均)	招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施 (2022~2026年平均)	3拠点 (2026~2030年平均)	新生・東京都立大学プロジェクト
44.64%	45.30%	47%	50%	
(2005~2020年累計)	(2005~2021年累計)	(2005~2026年累計)	(2005~2030年累計)	新生・東京都立大学プロジェクト
11社	12社	27社	40社	
605人	587人	882人	1,000人	新生・東京都立大学プロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 都立公園・海上公園の新規開園	都立公園（累計） 2,038ha 海上公園（累計） 873ha	都立公園（累計） 2,045ha 海上公園（累計） (2022年度) 878ha	都立公園（累計） 2,098ha * 海上公園 (累計) 940ha *	都立公園（累計） 2,168ha * 海上公園 (2028年度累計) 980ha	緑溢れる東京プロジェクト
② 「農の風景育成地区」の指定	5 か所	5 か所	9 か所*	強化 10か所 → 15 か所*	緑溢れる東京プロジェクト
③ 保全地域の新規指定・公有化	約 760ha (2019年度から約 2ha拡大)	約 760ha (2019年度から約 2ha拡大)	(2030年度) 約 30ha 拡大	(2050年度) 約 100ha 拡大	緑溢れる東京プロジェクト
④ 日本橋周辺の首都高地下化	事業化	地下化に 向けて 工事中	—	(2040年代) 事業完了	まちづくりの機会を捉えた 水辺再生プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑤	水辺のにぎわい空間の創出	3 エリアで 推進 <small>1 エリア(築地)で関係 機関と調整等実施</small>	3 エリアで 推進 <small>1 エリア(築地)で関係 機関と調整等実施</small>	4 エリアで 推進*	4 エリア(※) で推進 <small>(※) 浅草、両国、 佃・越中島、築地</small>	まちづくりの機会を捉えた 水辺再生プロジェクト
	隅田川テラスの開放	34.1 km	34.3 km	36.6 km*	47.5 km* (全川完成)	まちづくりの機会を捉えた 水辺再生プロジェクト
⑥	外濠の浄化	現況調査・ 基本計画検討	詳細調査・ 基本計画検討	—	(2030年代) 導水などに よる水質 改善の進展	外濠浄化プロジェクト
⑦	水源林の保全作業	602 ha	586 ha <small>(2020~2021年度 実績)</small> 1,188 ha	—	(2020~2024 年度の5か年) 3,000 ha	安全でおいしい水の安定供給と 良好な水循環プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

①	温室効果ガスの削減 (2000年比)	(2019年度確定値) 0.3%削減	(2020年度速報値) 3.7%削減	—	50%削減	ゼロエミッションエナジープロジェクト
	エネルギー消費量の削減 (2000年比)	(2019年度確定値) 25.7%削減	(2020年度速報値) 27.3%削減	—	50%削減	ゼロエミッションエナジープロジェクト
②	水素社会実現に向けた基盤づくり	—	—	—	新 水素の需要拡大 や社会実装化を 促進	水素社会実現プロジェクト
	水素ステーション設置箇所数	21箇所	23箇所	50箇所 [*]	150箇所	水素社会実現プロジェクト
	家庭用燃料電池の普及	約 6.7万台	約 7.2万台	—	100万台	水素社会実現プロジェクト

		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	

②	業務・産業用燃料電池の普及	約2,500kW	約2,500kW	8,000kW [*]	3万kW	水素社会実現プロジェクト
③	再生可能エネルギーによる電力利用割合	(2019年度) 17.3%	(2020年度) 19.2%	30%程度 [*]	50%程度	ゼロエミッションエナジープロジェクト
	都内の太陽光発電設備導入量	(2019年度末) 61.0万kW	(2020年度末) 64.6万kW	—	強化 200万kW以上	ゼロエミッションエナジープロジェクト
	都有施設（知事部局等）の再エネ電気利用	(2019年度) 19.6%	(2020年度) 23.1%	(2024年度) 50%程度	100%程度	ゼロエミッションエナジープロジェクト
④	乗用車新車販売	40.2%	48.8%	70% [*]	100% 非ガソリン化	ゼロエミッションモビリティプロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
④ 二輪車新車販売	4%	—	15%*	(2035年) 100%	ゼロエミッションモビリティプロジェクト
ゼロエミッションバス	108台	115台	200台*	300台	ゼロエミッションモビリティプロジェクト
④ 公共用充電器設置数	(2019年度末) 約2,500基	(2020年度末) 2,746基	—	(2025年) 5,000基	ゼロエミッションモビリティプロジェクト
公共用充電器設置数 ※うち急速充電器	(2019年度末) 約300基	(2020年度末) 326基	700基*	1,000基	ゼロエミッションモビリティプロジェクト
集合住宅への充電器設置数	—	393基	—	新 累計 6 万基	ゼロエミッションモビリティプロジェクト

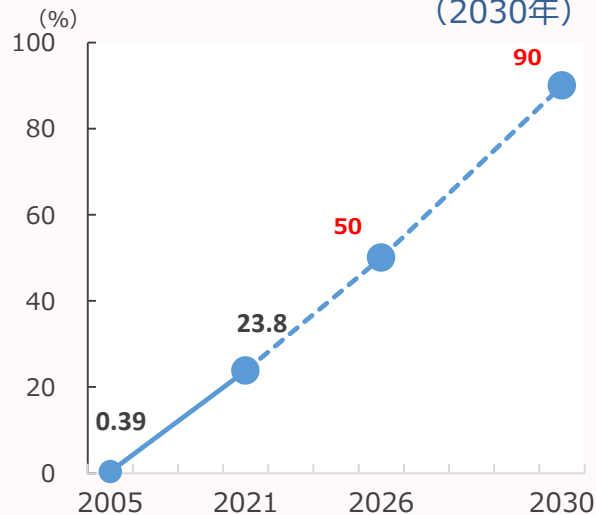
		各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
		(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
⑤	一般廃棄物のリサイクル率	(2019年度) 23.1%	(2020年度) 25.1%	(2025年度) 31%	* 37%	持続可能な資源利用推進プロジェクト
	廃プラスチック焼却量 (2017年度比)	(2017年度) 約 70 万t	(2019年度) 約 70 万t	—	* 約70万t (2017年度) から 40%削減	持続可能な資源利用推進プロジェクト
	食品ロスを削減 (2000年度比)	(2018年度) 約 45.5 万t	(2019年度) 約 44.5 万t	—	* 約76万t (2000年度) から 半減	持続可能な資源利用推進プロジェクト
⑥	微小粒子状物質(PM2.5)濃度	全測定局平均 10.1 μg/m ³ 年平均10μg/m ³ 以下達成率 46%	全測定局平均 8.6 μg/m ³ 年平均10μg/m ³ 以下達成率 95%	各測定局の 年平均 10 μg/m ³ 以下	各測定局の 年平均 10 μg/m ³ 以下 安定して達成 強化	気候変動適応推進プロジェクト
	光化学オキシダント濃度	達成率 0%	達成率 0%	—	* 全ての測定局 で 0.07ppm 以下	気候変動適応推進プロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 訪都国内旅行者消費額を増加	(2020年実績) 2兆7,168億円	(2021年10月～12月 期の実績) 9,667億円 <small>※新型コロナの影響で第1 四半期から第3四半期の 調査中止</small>	5兆3,000億円	6兆円	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト 体験・まち歩き スマート観光プロジェクト
② 訪都外国人旅行者を増加	(2020年実績) 252万人	(2021年10月～12月 期の実績) 12.7万人 <small>※新型コロナの影響で第1 四半期から第3四半期の 調査中止</small>	2,000 万人	3,000 万人超	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト オールジャパンでの戦略的な観光振興プロ ジェクト ポストコロナを見据えた観光プロモーション
③ 訪都外国人旅行者による消費額を増加	(2020年実績) 2,068億円	(2021年10月～12月 期の実績) 129億円 <small>※新型コロナの影響で第1 四半期から第3四半期の 調査中止</small>	1兆8,000億円	2.7兆円超	魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト オールジャパンでの戦略的な観光振興プロ ジェクト ポストコロナを見据えた観光プロモーション
④ 国際会議開催件数世界3位以内 <small>※ICCA国際会議統計</small>	(2018年実績) 13位	(2019年実績) 10位	5位以内	3位以内	ポストコロナを見据えた観光プロモーション
⑤ 「文化環境を楽しむ」割合を向上	(2017年実績) 52.9%	(2022年実績) 49.8%	60%	70%	リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術 文化の創造・発信プロジェクト 芸術文化によるウェルビーイング向上プロ ジェクト
⑥ 文化活動を行う人の割合を向上	(2017年実績) 30.1%	—	32%	40%	芸術文化の担い手サポートプロジェクト アートとエンターテインメントのあふれる日 常プロジェクト

	各年度末実績		中間目標	政策目標	関連する推進プロジェクト
	(2020)	(2021)	(2026)	(2030)	
① 週1回以上スポーツをする都民の割合	(2021年実績) 68.9%	(2022年実績) 65.9%	70%以上	70% に 向上し、さらに 世界最高水準に	「スポーツフィールド・T O K Y O」プロジェクト 「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト 「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト
② 週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合	(2021年実績) 35.4%	(2022年実績) 35.2%	42%	50%	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト 「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト
③ スポーツ推進認定企業数	(2021年度実績) 333社	(2022年度実績) 366社	740社	1,000社	「スポーツフィールド・T O K Y O」プロジェクト
④ 新規恒久施設（6施設）を様々な用途で有効活用 ・ 国内外主要大会の開催数 ・ 来場者数	—	(2021年11月～ 2022年3月実績) 15回 1,766人 <small>※再開業している施設のみ。 2021年度は夢の島公園 アーチェリー場の実績のみが 該当</small>	—	200回/年 310万人/年	「スポーツベニュー・レガシー」プロジェクト
⑤ 都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合	(2021年実績) 53.0%	(2022年実績) 43.2%	63%	80%	「パラスポーツ・シティ」プロジェクト 「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト

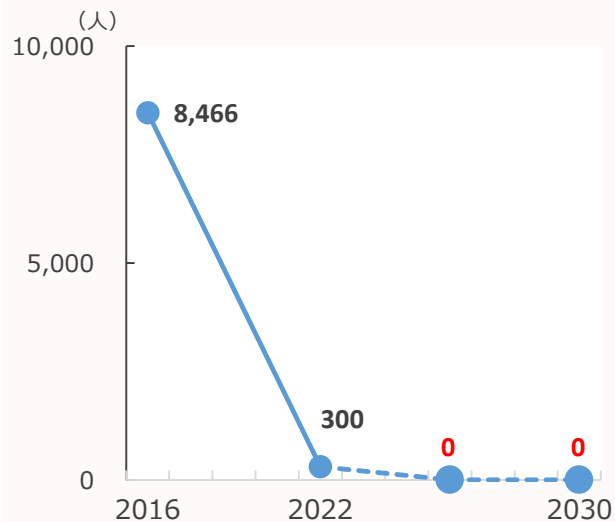
男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を90%台まで向上
(2030年)



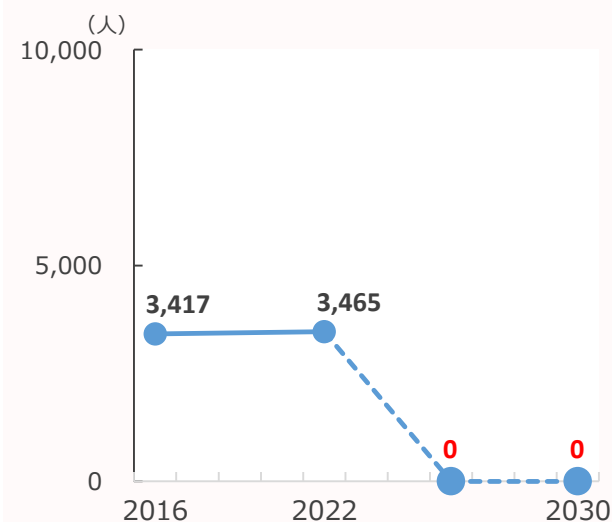
保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を早期に解消し、継続



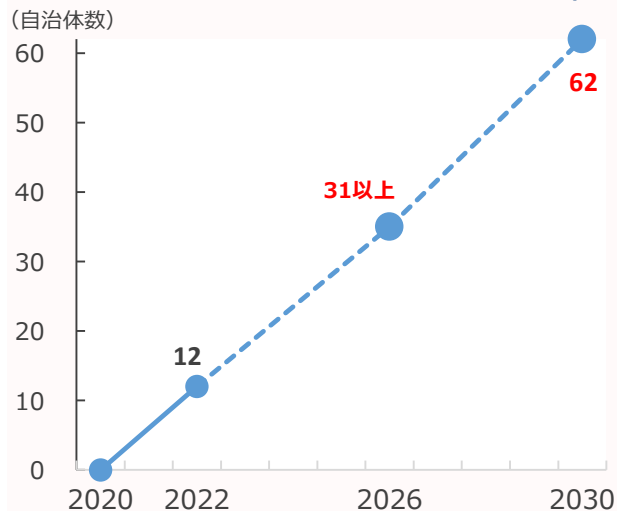
学童の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(学童)を早期に解消し、継続



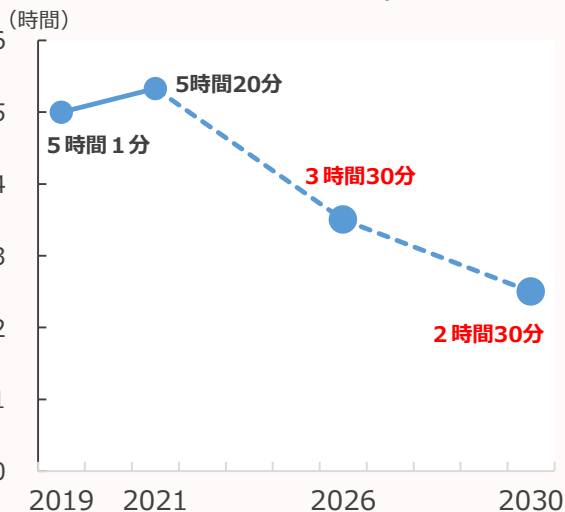
全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開 (2030年)



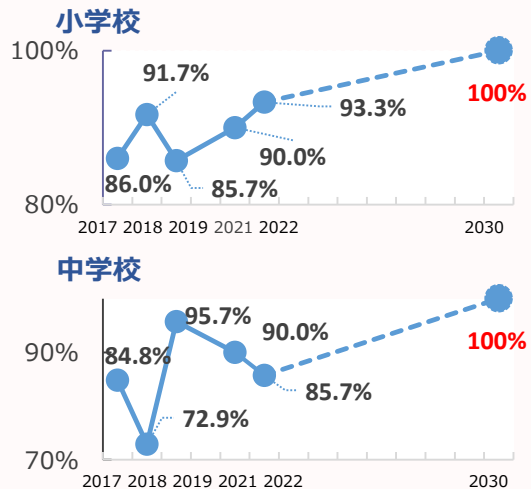
家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に (2030年度)



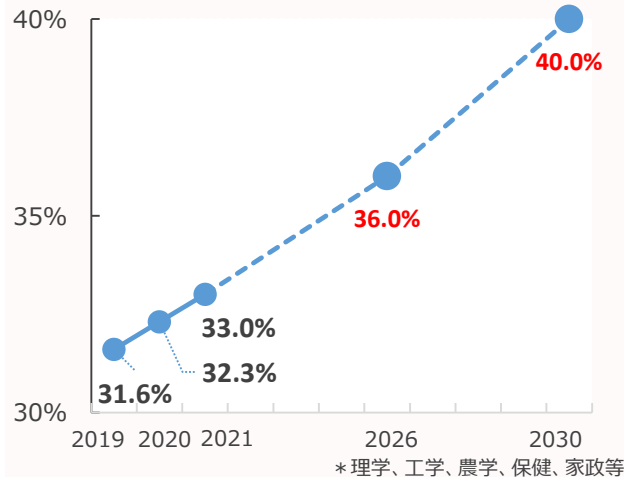
児童・生徒の学力を向上

全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る (2030年)



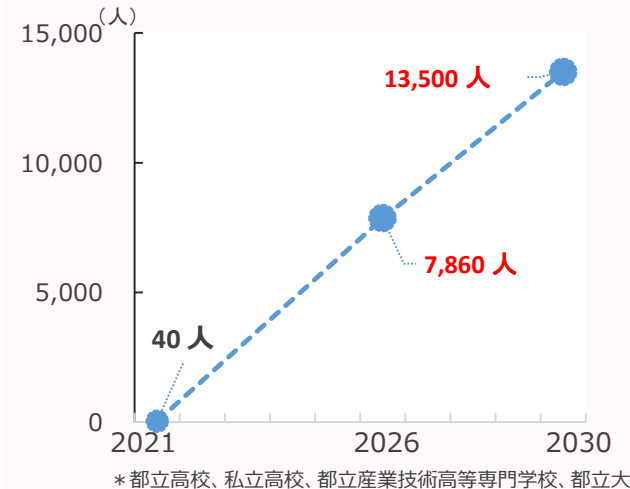
理系大学への進学率向上

都立高校における大学の理系学科*への進学率を向上 40% (2030年度)



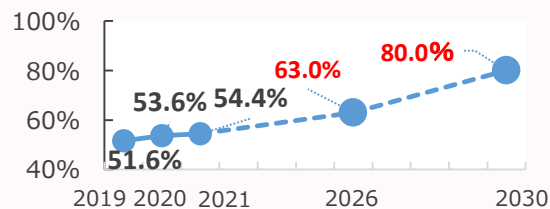
海外留学生数を増加

都支援*による留学生数 累計13,500人 (2021~2030年)

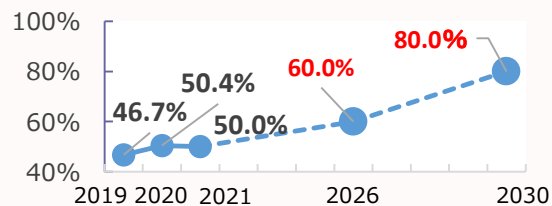


中学生・高校生の英語力を向上

中学生 英検3級程度 80% (2030年)

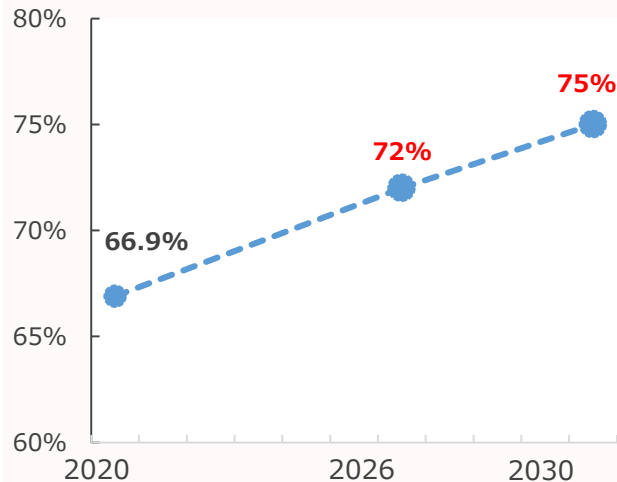


高校生 英検準2級程度 80% (2030年)



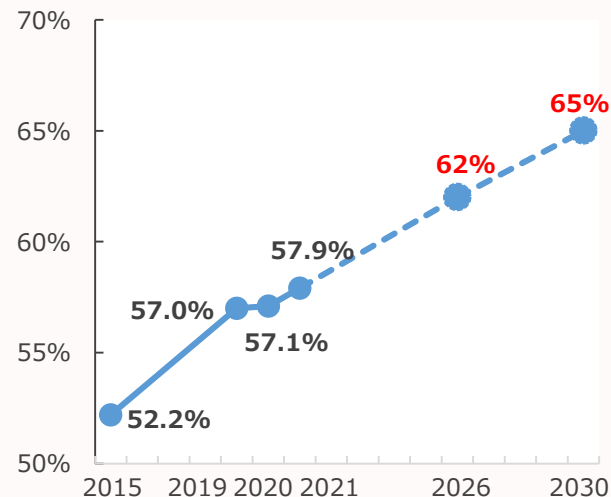
「女性が活躍できると思う」割合を向上

東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合を**75%まで向上**（2030年）



女性の就業率を向上

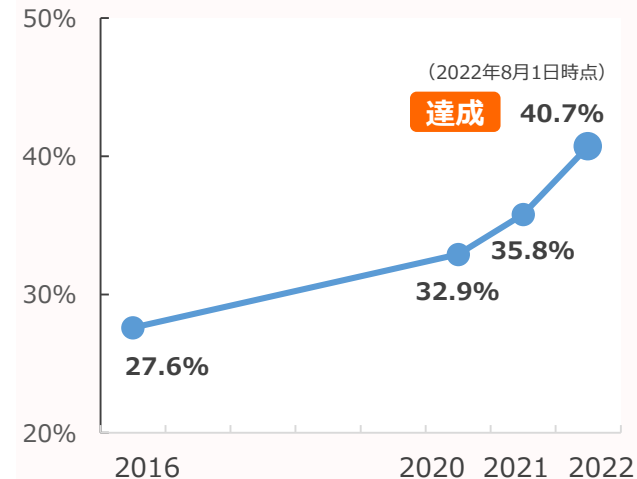
女性の就業率を**65%まで向上**（2030年）



審議会等*の女性委員任用率を向上

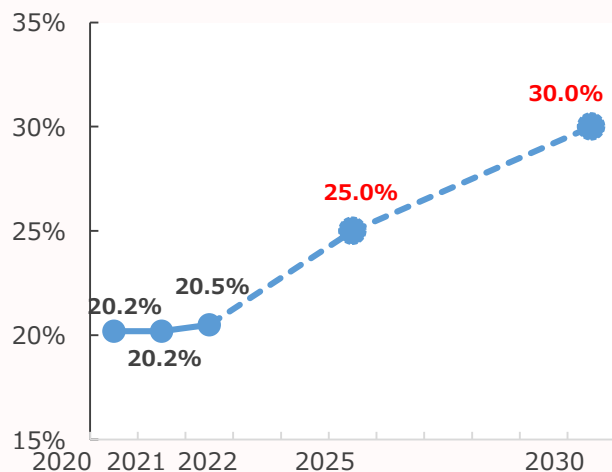
*都が設置する審議会等

都審議会等における女性委員の任用率を**40%以上まで向上**（2022年度）



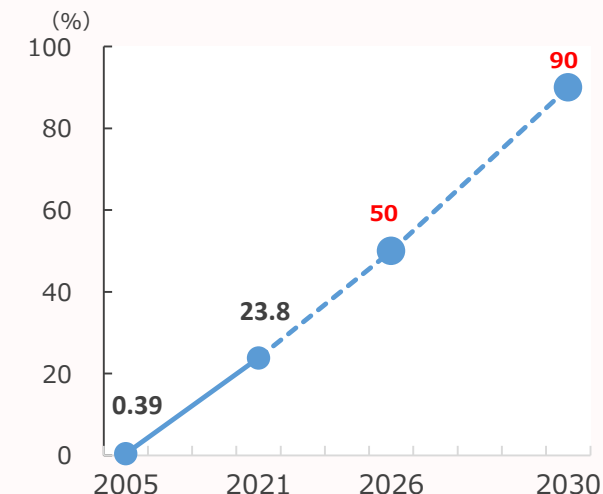
都の管理職に占める女性の割合を向上

東京都における管理職に占める女性の割合を**30%まで向上**（2030年）



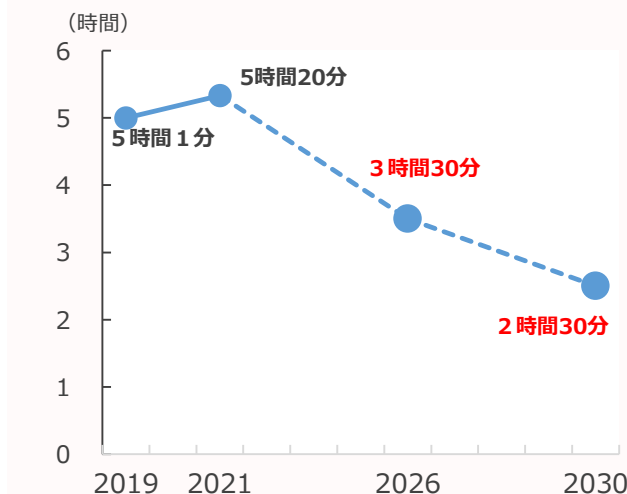
男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を**90%台まで向上**（2030年）



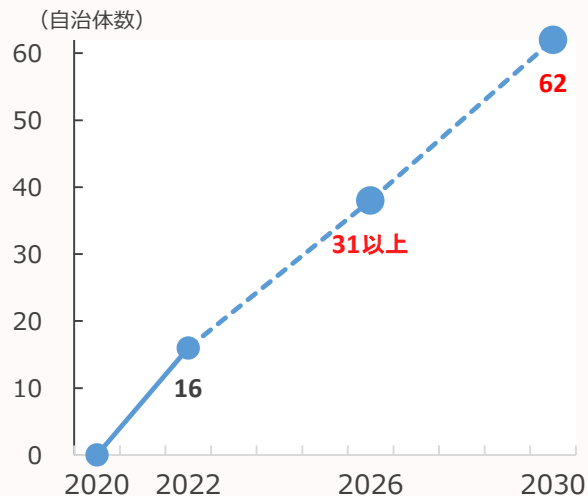
家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を半減し、**2時間30分に**（2030年度）



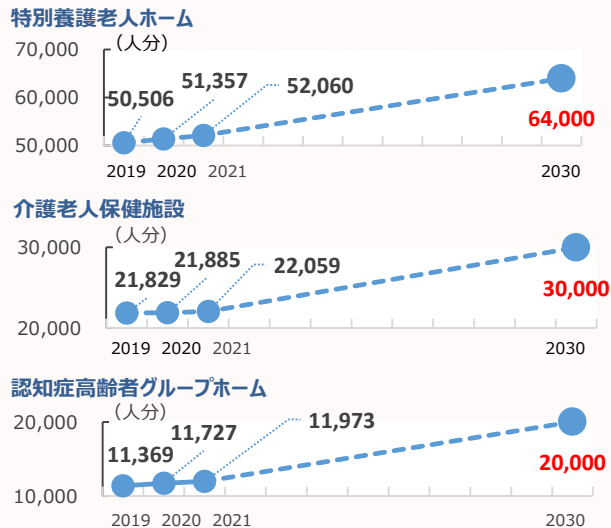
“Chōju”プロジェクトを都内全域に展開

「自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト」を都内全域に展開 (2030年)



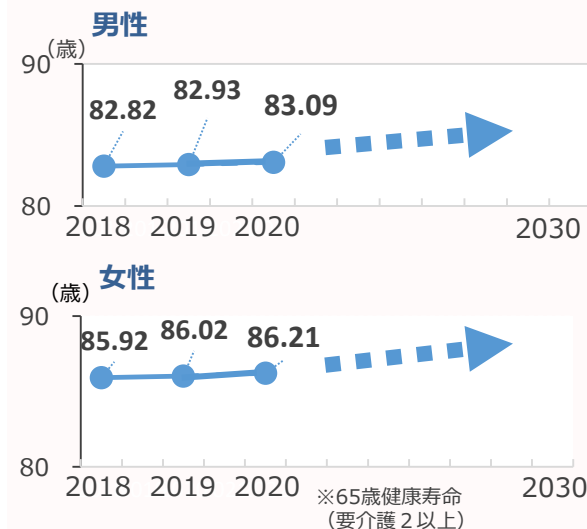
介護サービス基盤を整備

高齢者の生活を支える施設を整備 (2030年度)



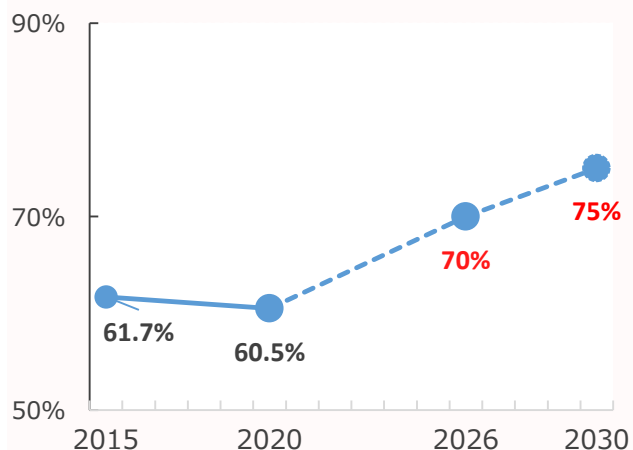
健康寿命を延伸

都民の健康寿命を男女ともに延伸 (2030年)



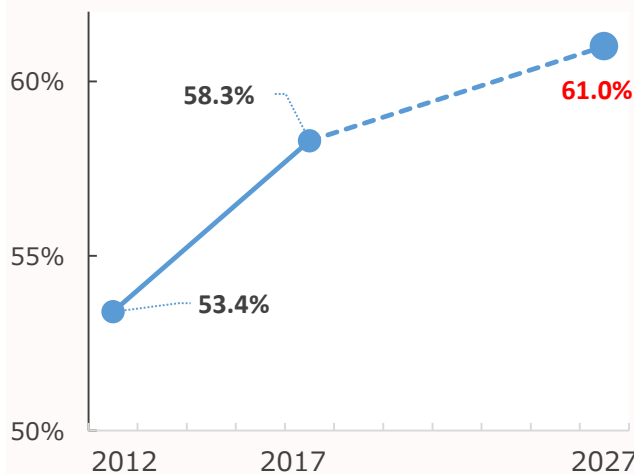
社会的な活動を行う高齢者割合

社会的な活動 (就業・学習・地域活動等) を行う高齢者の割合を75%に向上 (2030年)



高齢者の有業率*を向上

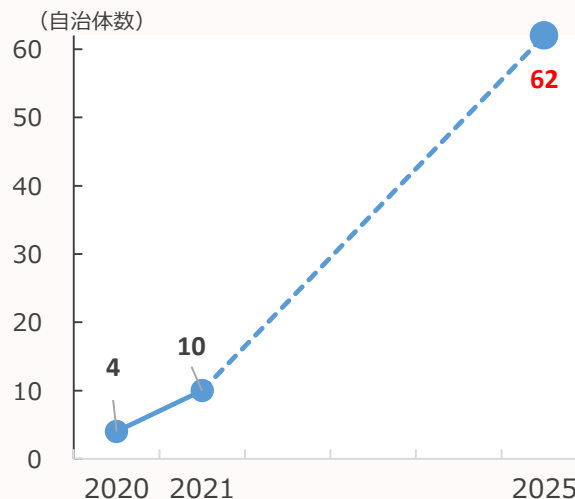
高齢者 (うち60歳~69歳) 61.0% (2027年)



*「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

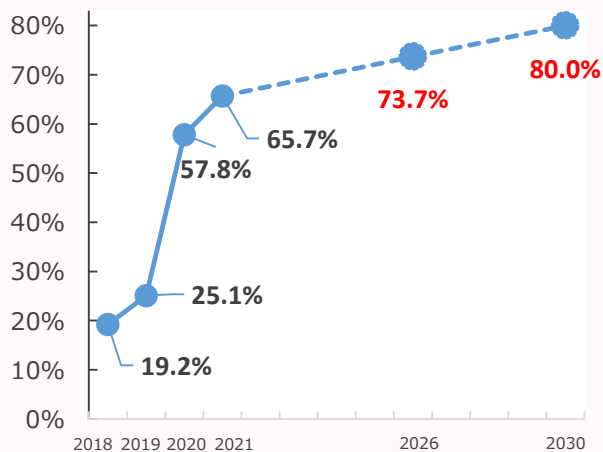
認知症サポーターの活動を促進

認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出 (2025年)



都内企業のテレワーク導入率

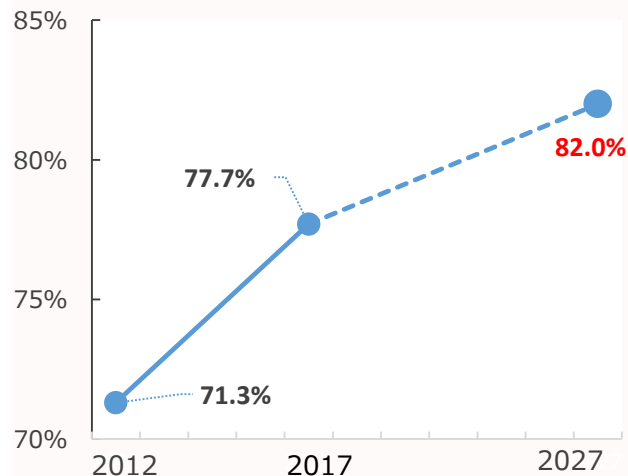
テレワーク導入率 **80%** (2030年度)



※従業員数30人以上の都内企業

女性の有業率*を向上

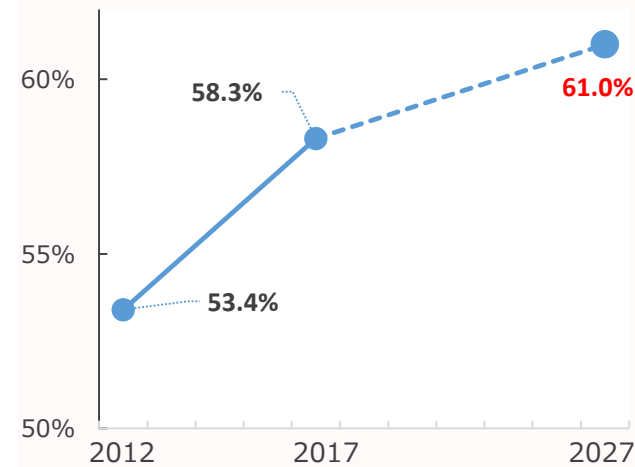
女性 (うち25歳~44歳) **82.0%** (2027年)



*「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

高齢者の有業率*を向上

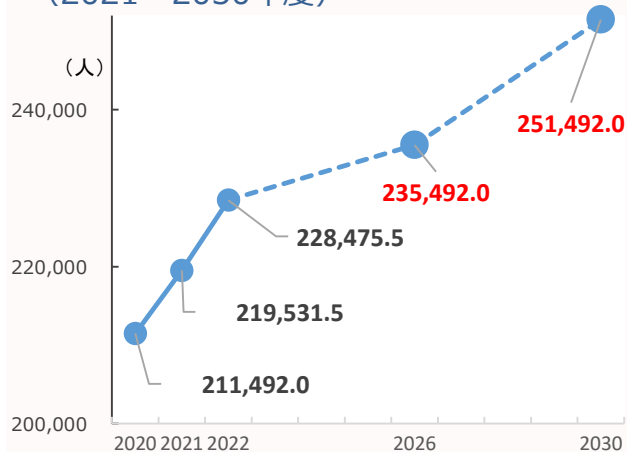
高齢者 (うち60歳~69歳) **61.0%** (2027年)



*「有業率」は、総務省統計局「就業構造基本調査」による

障害者雇用数を増加

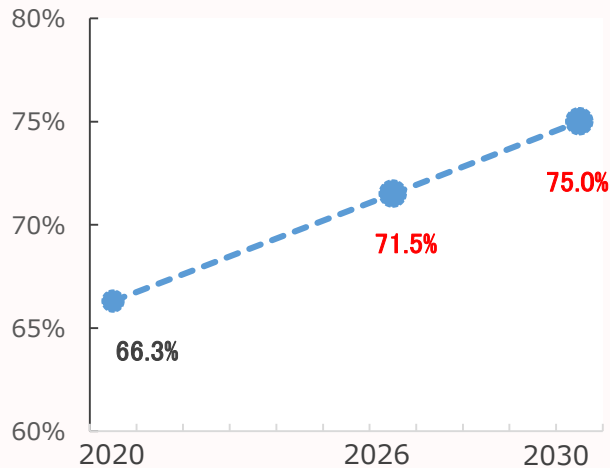
障害者雇用数を**40,000人増加**
(2021~2030年度)



*2020年から2022年における実績値は東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」に基づき集計

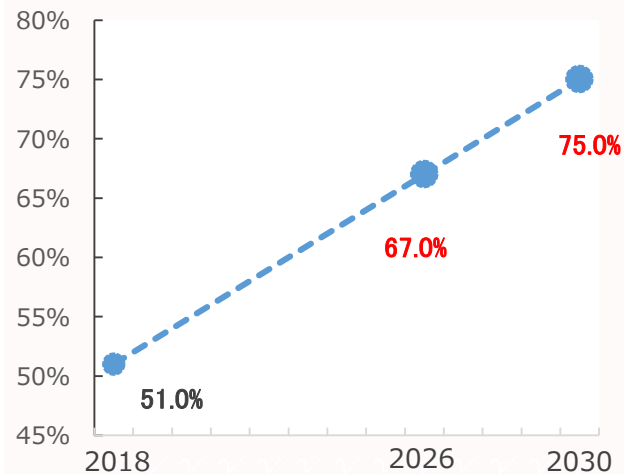
人権尊重の理念を浸透させる

人権が尊重されていると思う人の割合 **75%**
(2030年)



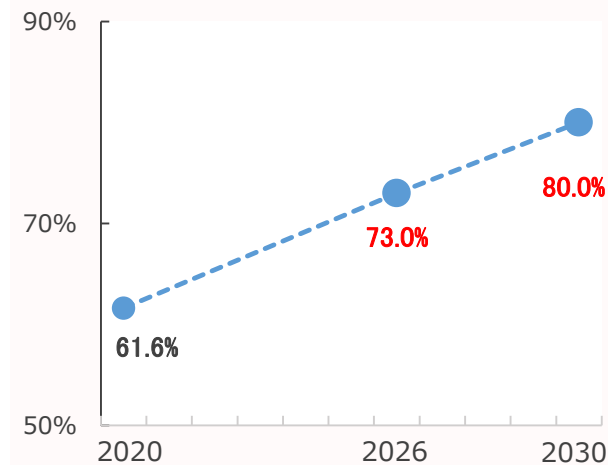
外国人との交流を推進

外国人と関わった人の割合 **75%**
(2030年)



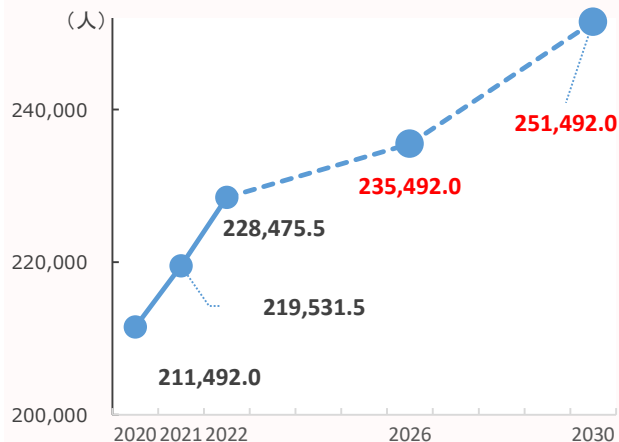
外国人に対する理解を促進

外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合 **80%** (2030年)



障害者雇用数を増加

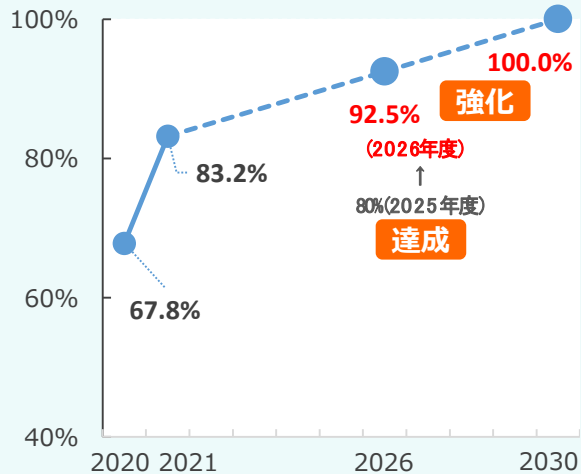
障害者雇用数を**40,000人増加**
(2021~2030年度)



*2020年から2022年における実績値は東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」に基づき集計

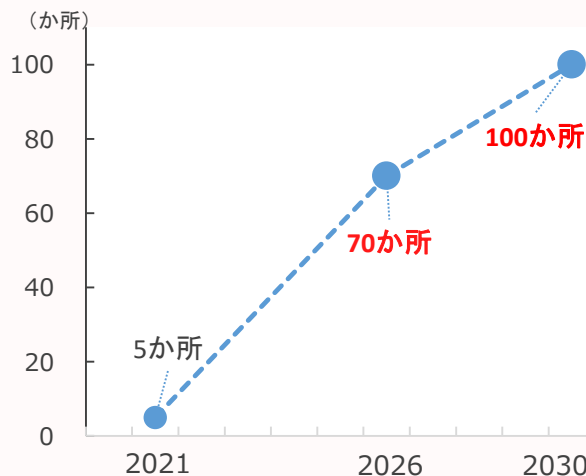
住環境の維持・向上

要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合**100%** (2030年度)



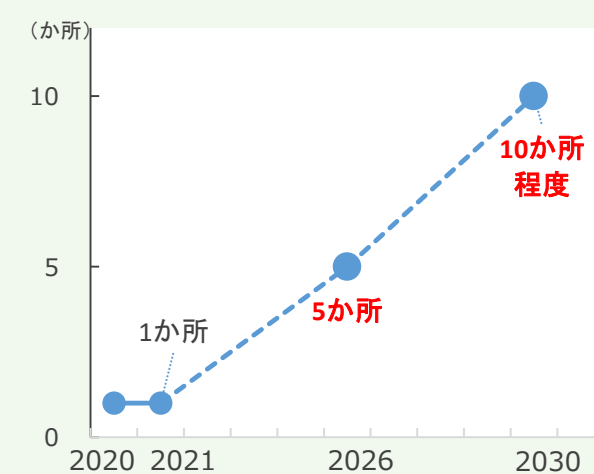
都営住宅を活用した居場所づくり

東京みんなでサロンの創設 **100か所** (2030年度)



都営住宅用地の活用推進

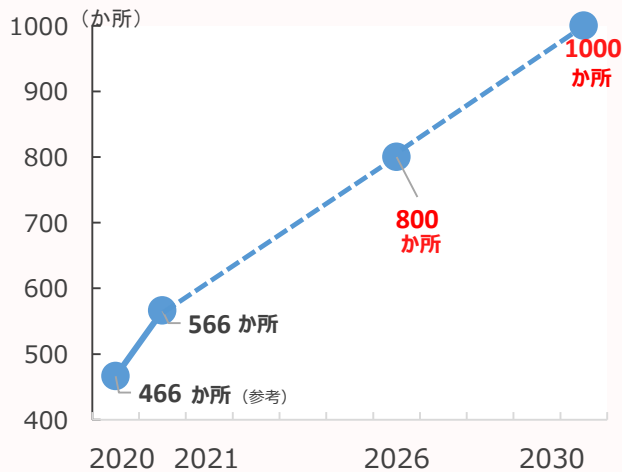
創出用地における民間活用事業 **10か所程度** (2030年度)



都内全域に居場所を創出

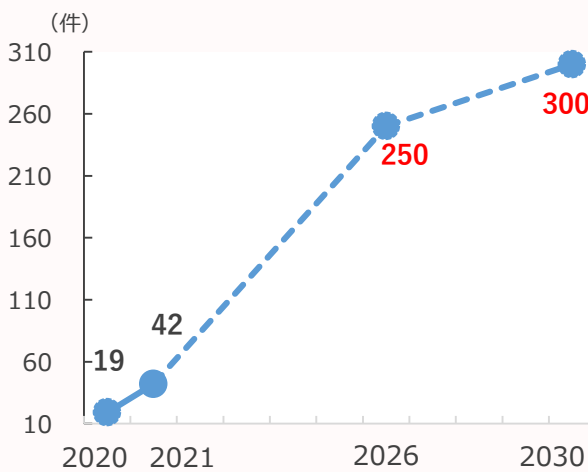
*東京みんなでサロンを含む

都内全域に居場所を**1,000か所***創出
*東京みんなでサロンを含む (2030年)



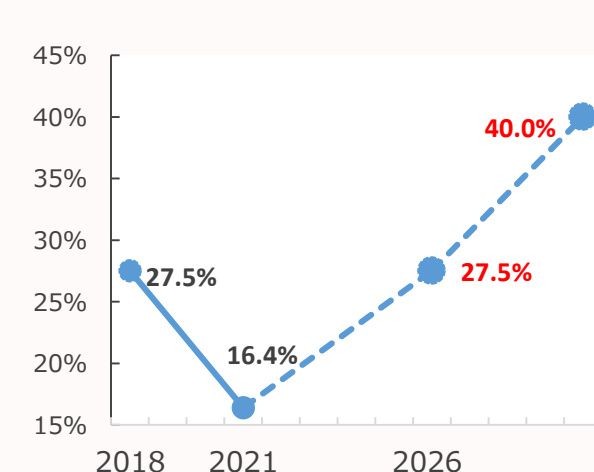
地域を支える人材の派遣

町会・自治会等に地域を支える人材を派遣 **累計300件** (2030年)



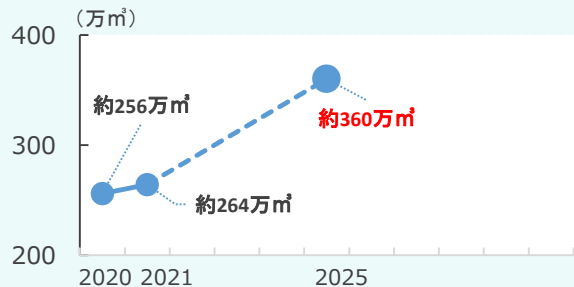
ボランティア行動者率を向上

ボランティア行動者率 **40%以上** (2030年度)



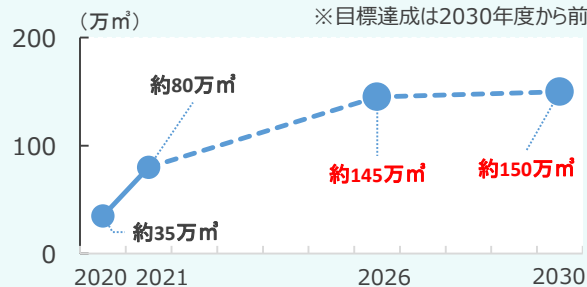
調節池の更なる整備を推進

都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計）
約360万³m³（2025年度）



新たな調節池の事業化（累計）

約150万³m³（2030年度）※
※目標達成は2030年度から前倒し



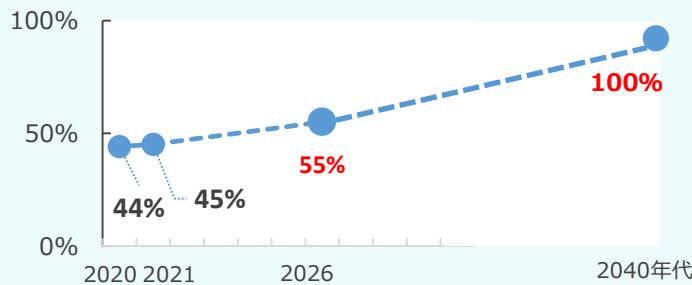
整備地域の不燃領域率

整備地域の不燃領域率
全地域で70%（2030年度）

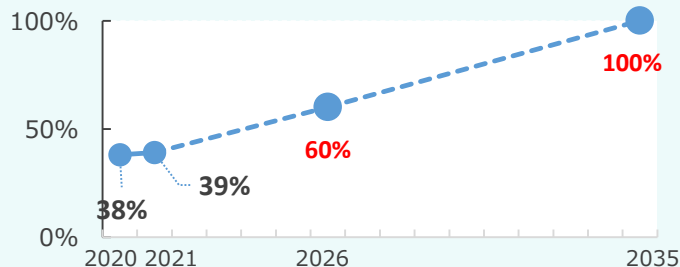


無電柱化を都内全域で加速

都道全線
完了を目指す（2040年代）

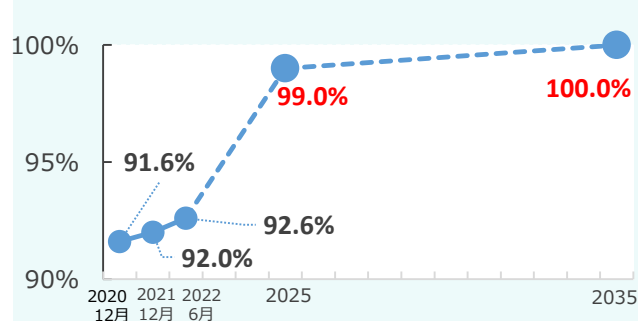


第一次緊急輸送道路
完了を目指す（2035年度）

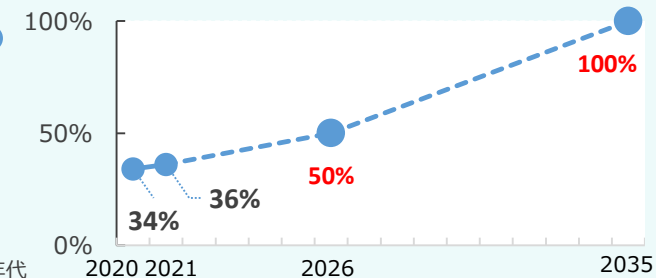


特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

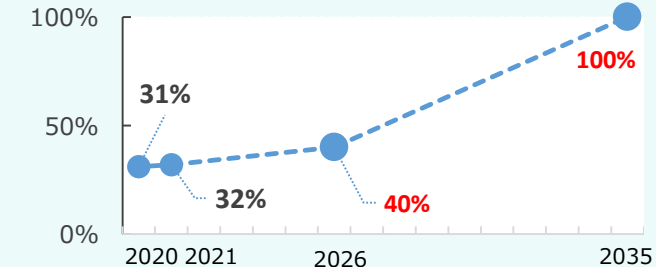
総合到達率**100%**（2035年度）



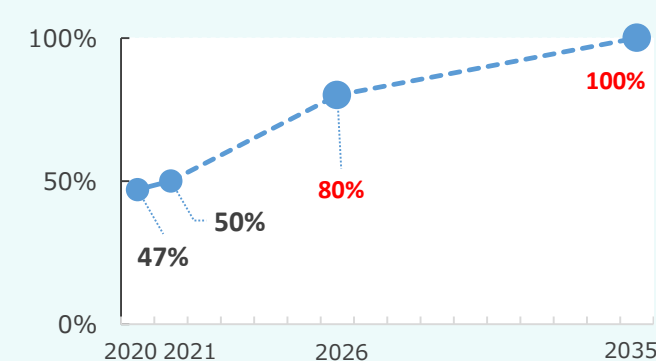
環状七号線の内側エリア*
完了を目指す（2035年度）
*センター・コア・エリアを除いた範囲



主要駅周辺
80駅完了を目指す（2035年度）

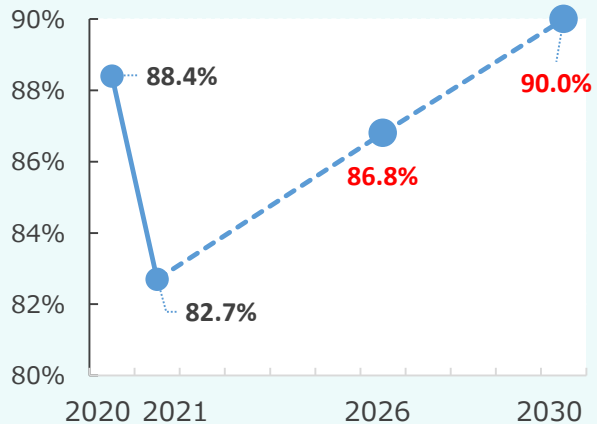


臨港道路等の緊急輸送道路
完了を目指す（2035年度）



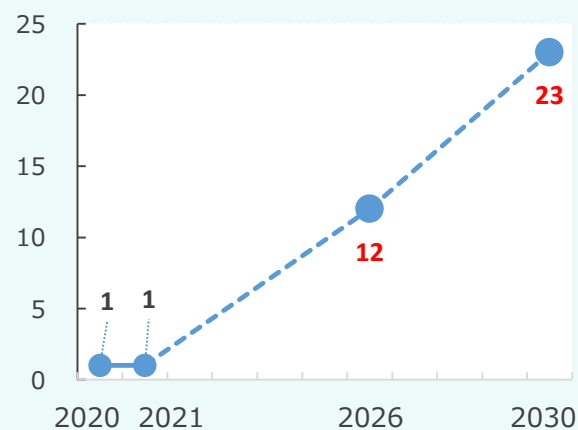
防災行動を実践する家庭を増やす

家庭における防災行動実施率**90%**
(2030年)



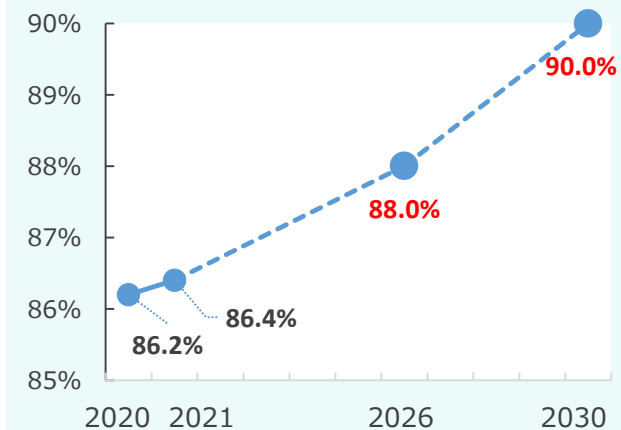
繁華街地域等の火災予防体制を強化

全ての繁華街地域等（23か所）において、機動
査察隊等による立入検査により予防体制を強化
(箇所)
(2030年度)



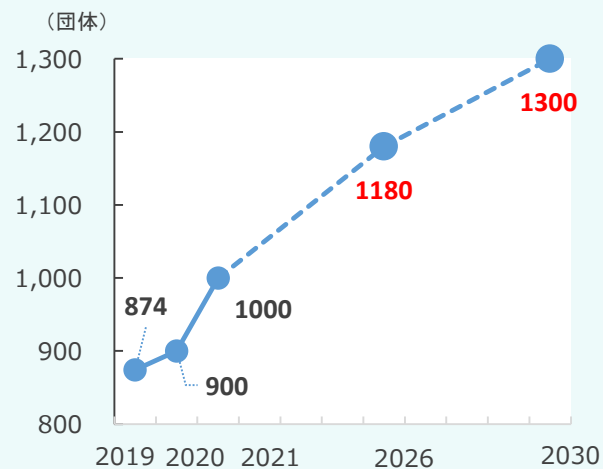
消防団の団員充足率

特別区消防団の充足率**90%以上**
(2030年度)



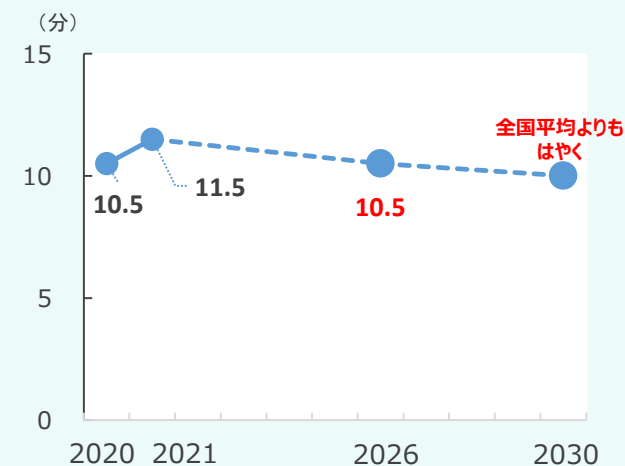
防犯ボランティアを拡大

防犯ボランティア登録団体数**1300団体**
(2030年度)



救急隊の現場到着時間

通報を受けてから救急隊が現場に到着するまで
の到着時間を**全国平均よりも早く** (2030年)



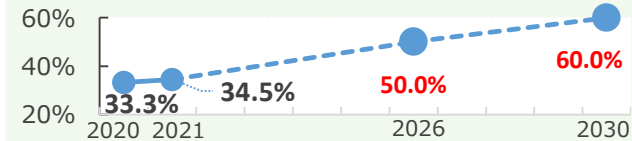
まちづくり団体の活動を推進

東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づくまちづくり団体の登録数 **120団体** (2030年)

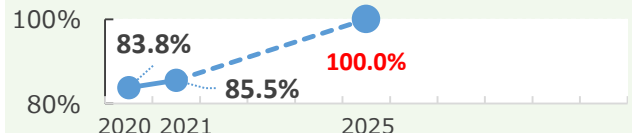


鉄道利用者の安全な移動を支援

ホームドアの整備 JR・私鉄駅 **約6割** (2030年度)

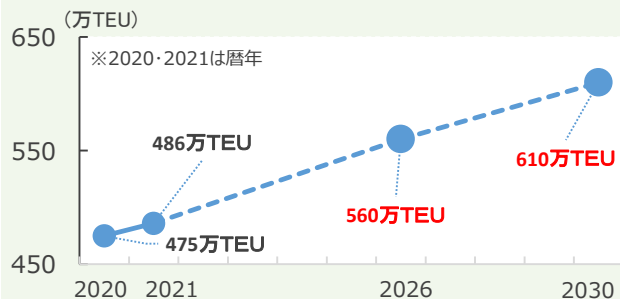


ホームドアの整備 地下鉄 **100%** (2025年度)



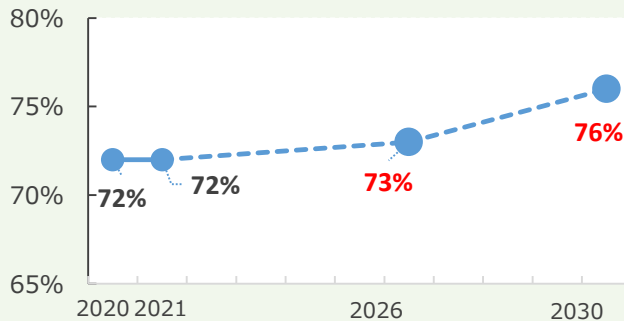
東京港のコンテナふ頭の機能強化

コンテナ取扱量 **610万TEU** (2030年度)

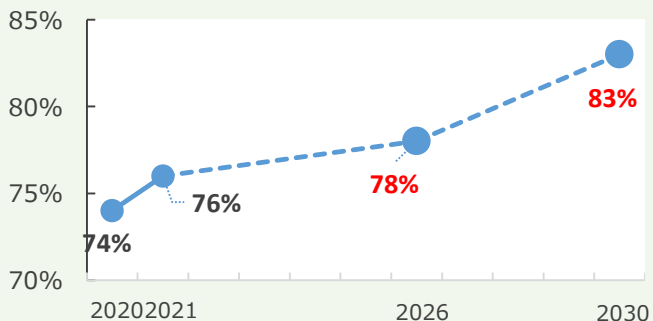


骨格幹線道路の整備を推進

区部放射 整備率 **76%** (2030年度)

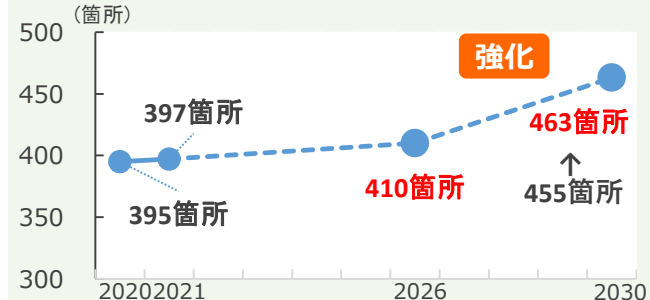


区部環状 整備率 **83%** (2030年度)

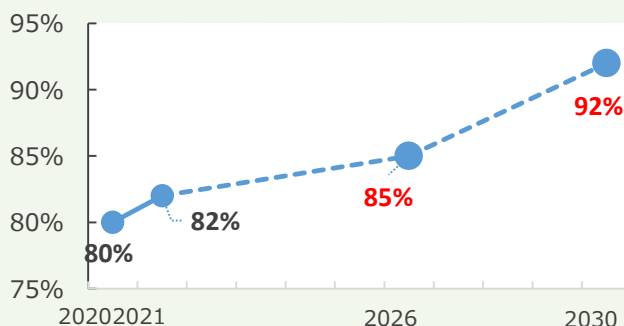


踏切解消の推進

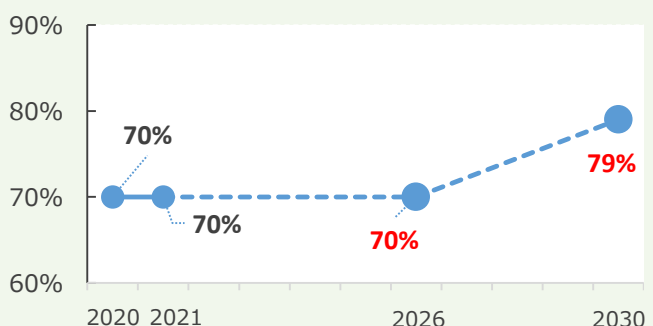
踏切の除却数 (累計) **463箇所** (2030年度)



多摩南北 整備率 **92%** (2030年度)



多摩東西 整備率 **79%** (2030年度)



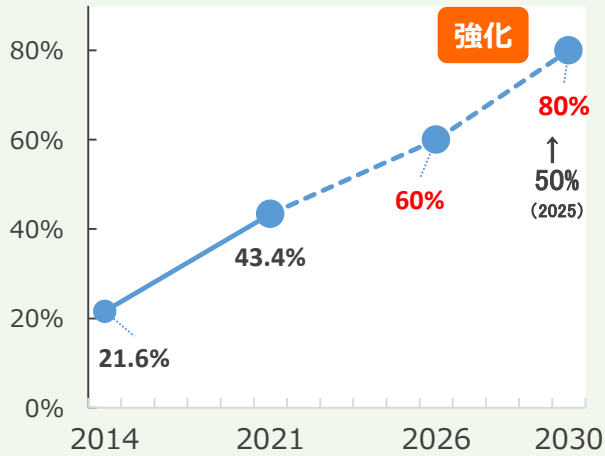
自転車通行空間の整備を推進

自転車通行空間の整備 (優先整備区間) **570km** (累計) (2030年度)



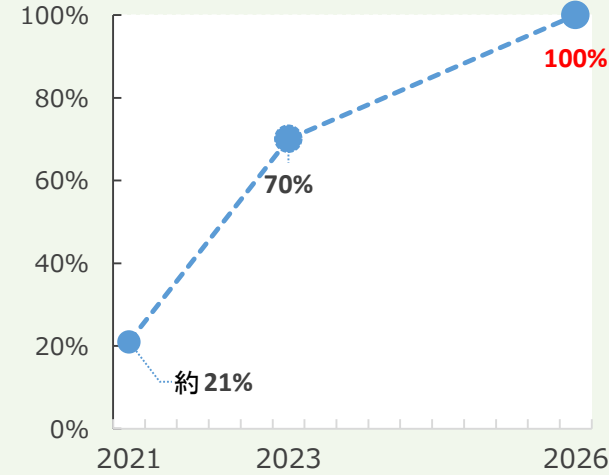
キャッシュレス決済比率

キャッシュレス決済比率 **80%** (2030年)



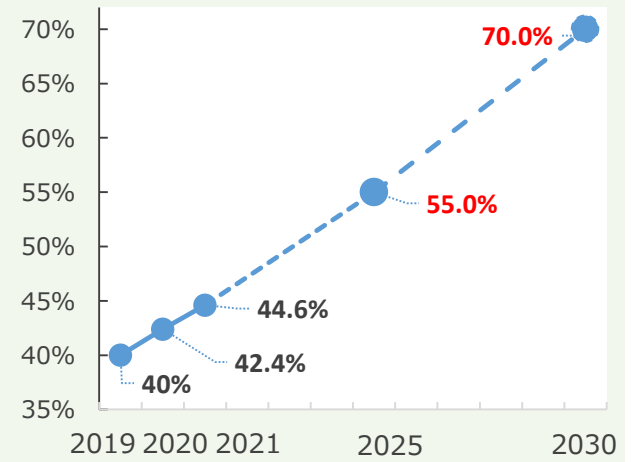
行政手続きのデジタル化（オンライン申請等）

行政手続きのデジタル化（オンライン申請等）
100%申請可能 (2030年)



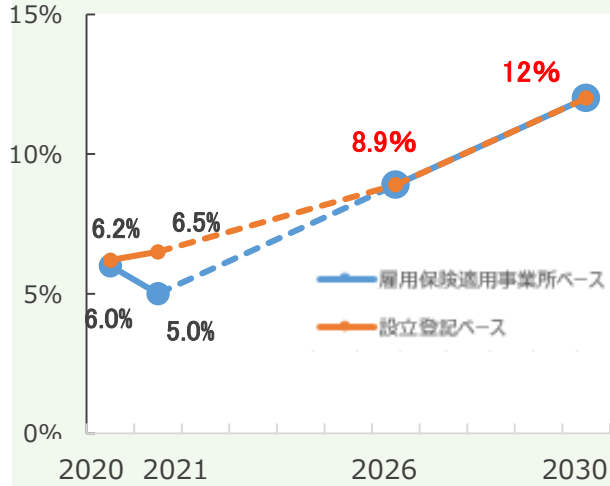
キャッシュレス納税比率

キャッシュレス納税比率 **70%** (2030年)



都内開業率

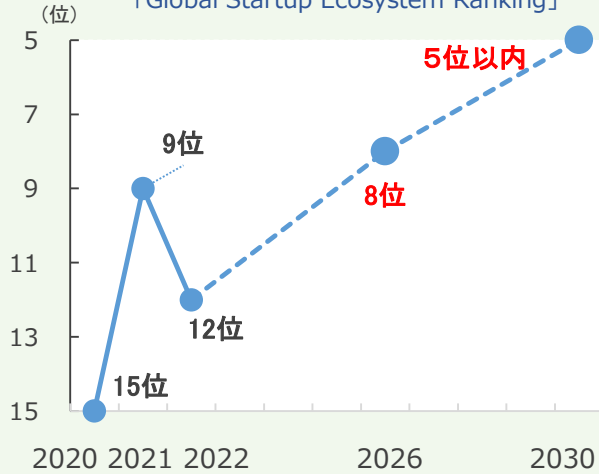
都内開業率 **12%** (2030年度)



スタートアップ・エコシステムランキング

世界**5位以内** (2030年)

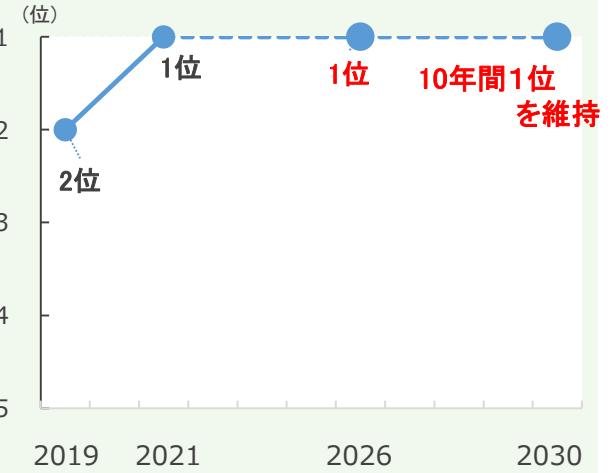
米国Startup Genome社
「Global Startup Ecosystem Ranking」



イノベーション都市ランキング

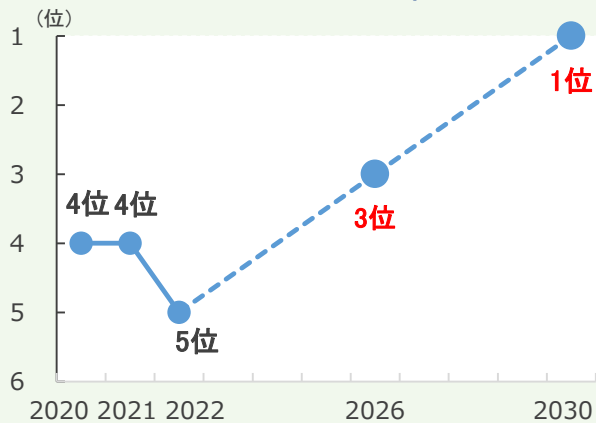
世界**1位を維持** (2030年)

豪州2thinknow社「Innovation Cities Index」



世界の都市ランキング

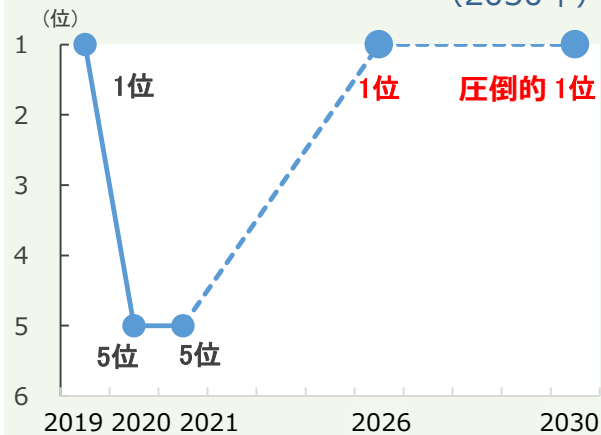
世界の都市ランキング（経済分野）
1位（2030年）



（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所
世界の都市総合ランキングにおける経済分野の順位）

国際金融センターランキング(GFCI)

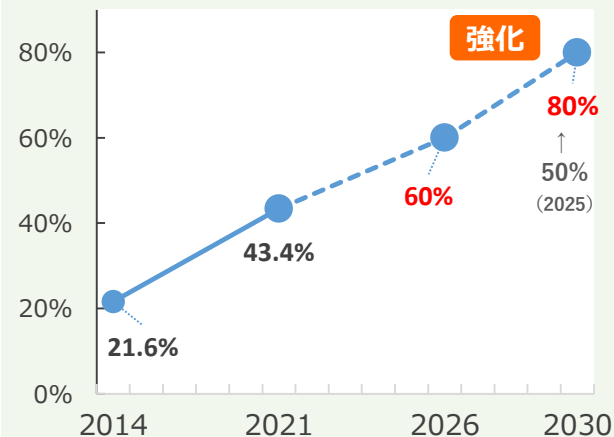
アジアで圧倒的**ナンバーワン**の国際金融都市
1位（2030年）



（Z/Yen Group「国際金融センター 指数(GFCI) ランキング」におけるアジア内順位）

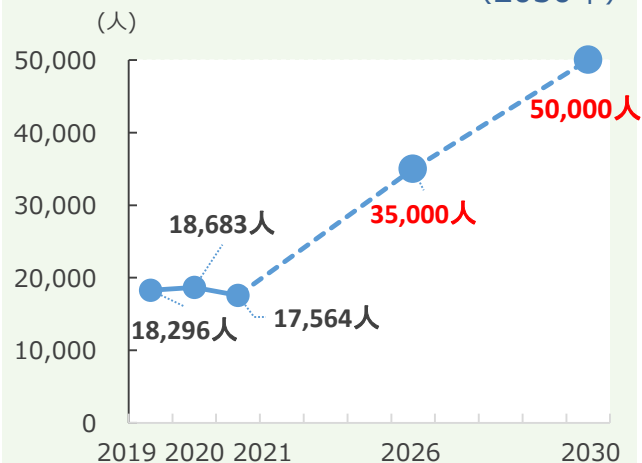
キャッシュレス決済比率を向上

キャッシュレス決済比率 **80%**（2030年）



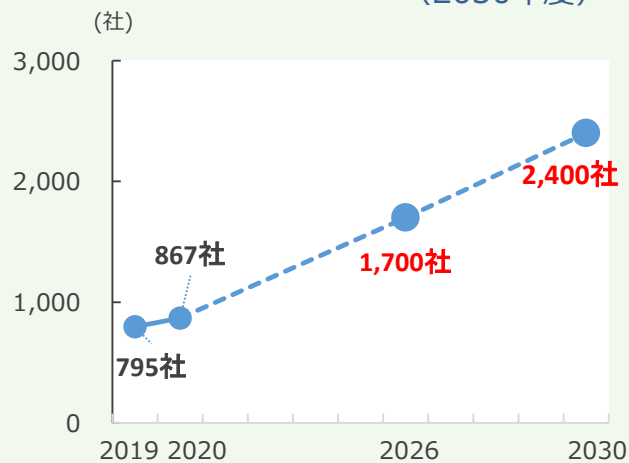
海外高度人材を大幅に増加

在留資格「経営・管理」及び
「高度専門職」の都内外外国人数 **50,000人**
(2030年)



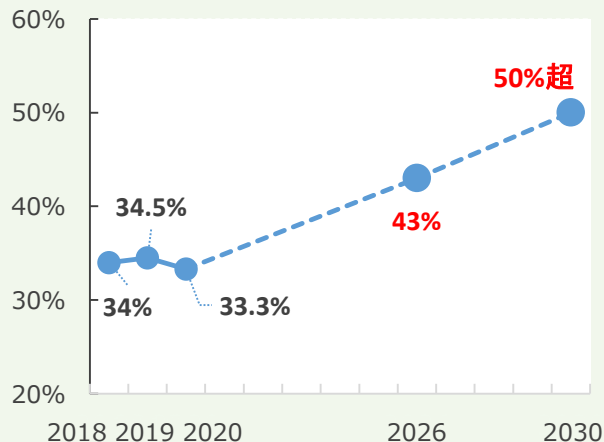
外国企業の誘致を加速

外国企業の誘致数
(都の支援によらないものも含む) **累計2,400社**
(2030年度)



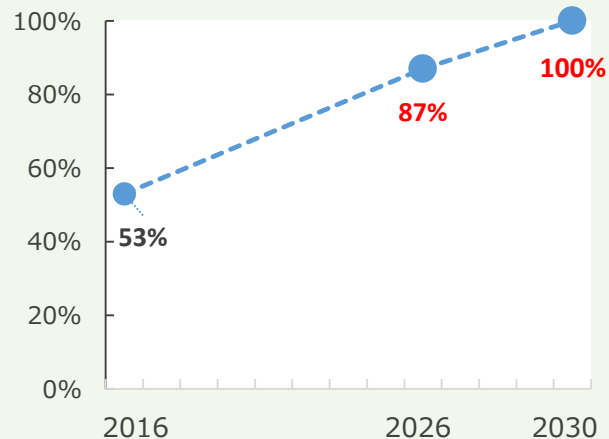
都内の黒字企業の割合を向上

都内の黒字企業の割合 **50%超**
(2030年度)



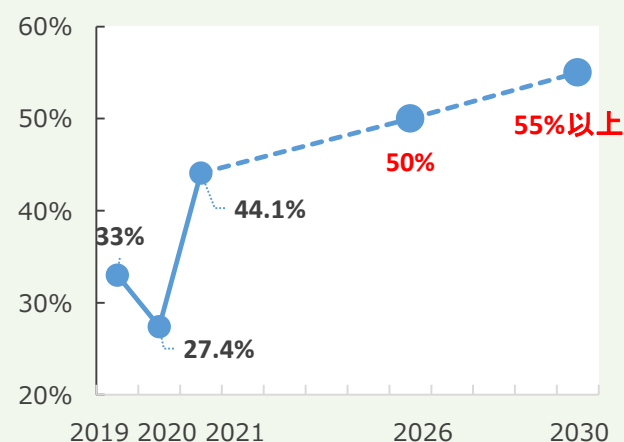
都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

付加価値額の伸び率がプラスである
都内区市町村の割合 **100%** (2030年)



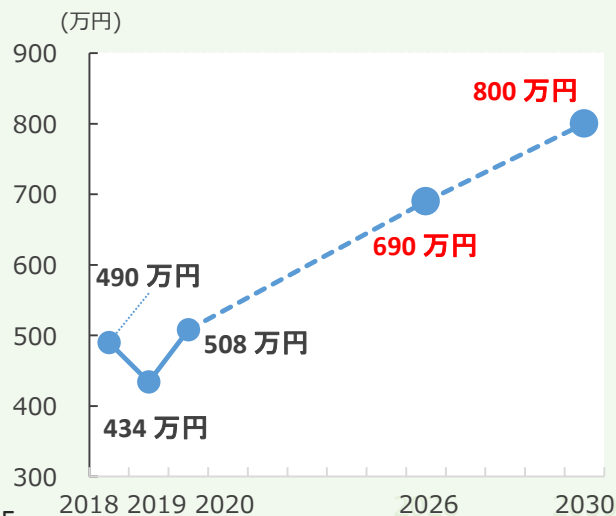
業績が成長している都内中小企業の割合を向上

売上高の対前年度比がプラスである
都内中小企業の割合 **55%以上** (2030年度)



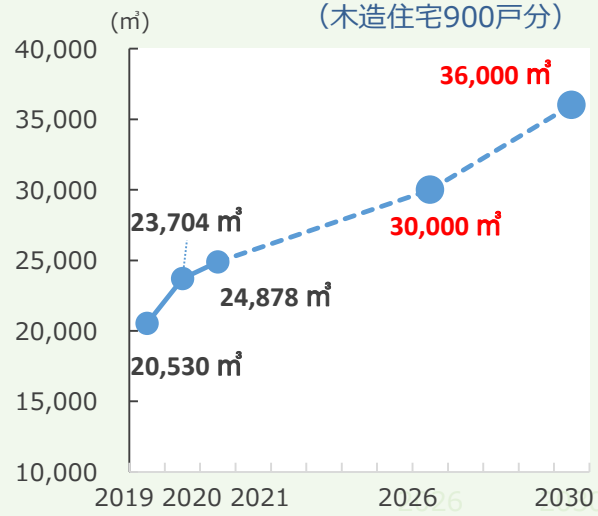
農家1戸あたり産出額を増加

農家1戸あたり産出額 **800万円** (2030年度)



多摩産材の出荷量を増加

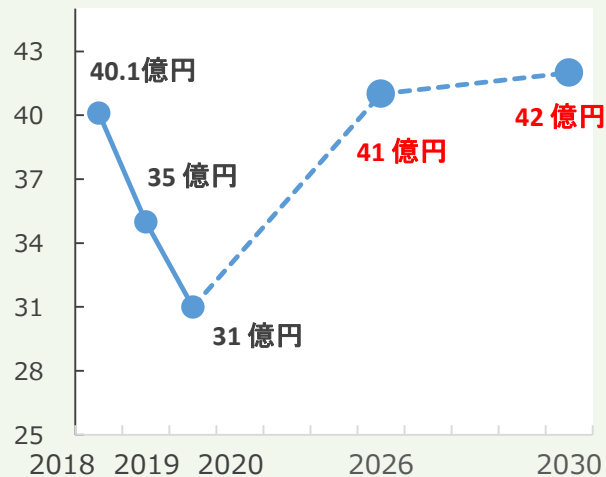
多摩産材の出荷量 **36,000m³** (2030年度)



漁業生産額を増加

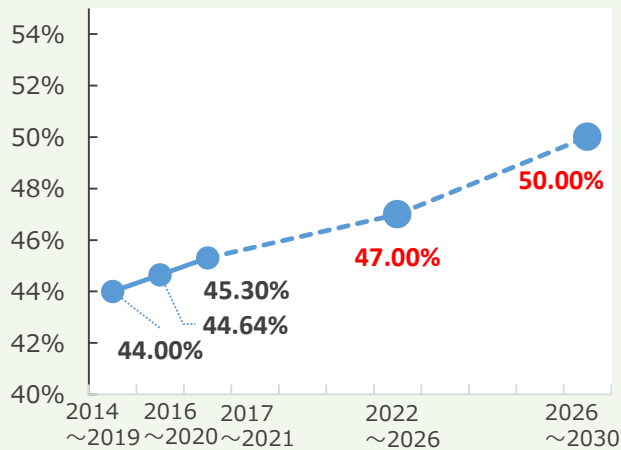
漁業生産額**42億円**（2030年度）

(億円)



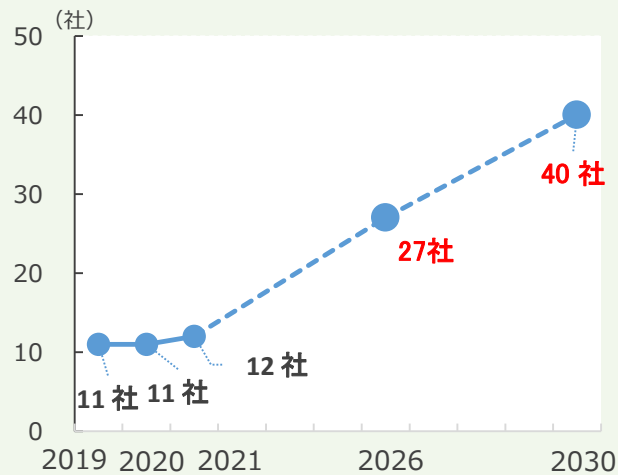
都立大学の研究力を向上

都立大学における国際共著論文割合
50%（2026～2030年平均）



都立大学発ベンチャー企業を創出

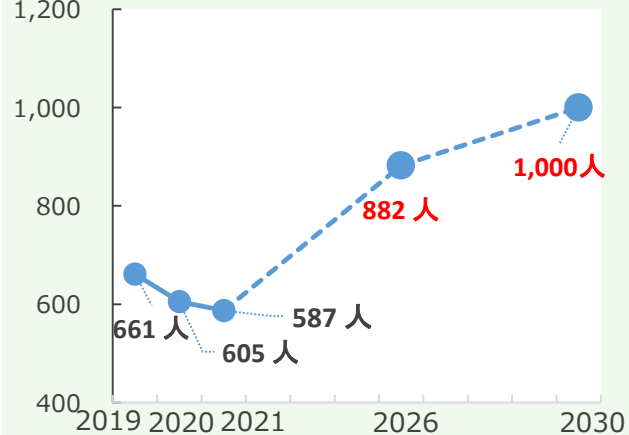
都立大学発ベンチャー企業を創出
累計40社（2005～2030年）



都立大学の留学生受入数を増加

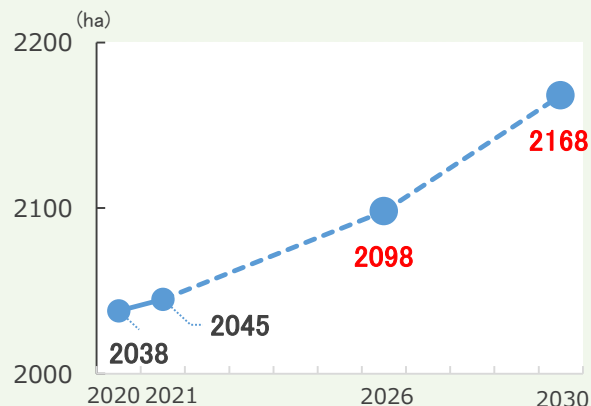
都立大学の留学生受入数を増加
1,000人（2030年）

(人)

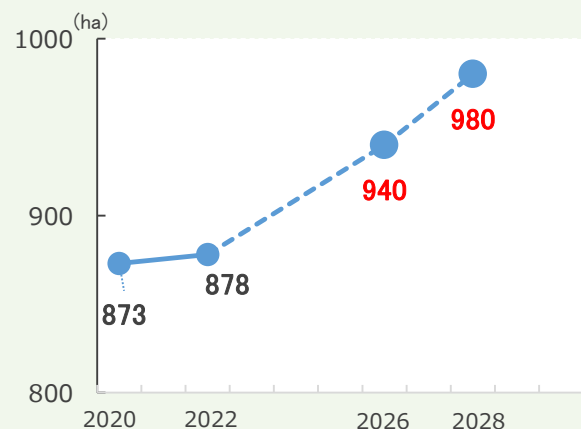


緑創出の取組を推進

都立公園 **130ha** (2030年度) を
新規に開園
※累計開園面積 : 2,038ha ⇒ 2,168ha

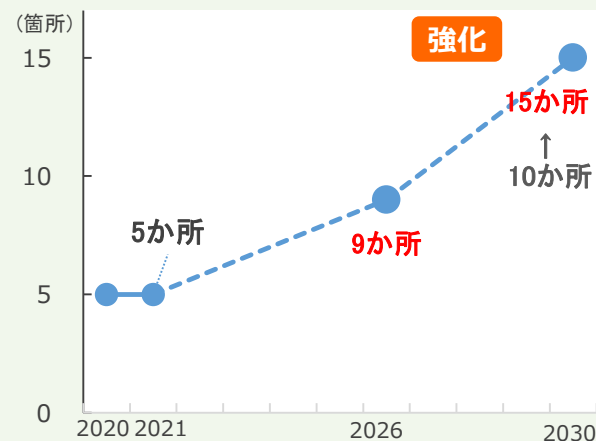


海上公園 **107ha** (2028年度) を
新規に開園
※累計開園面積 : 873ha ⇒ 980ha



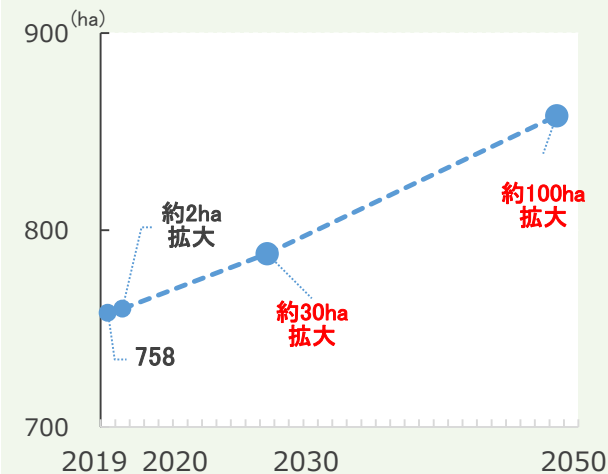
農地を保全

「農の風景育成地区」の指定
15箇所 (累計) (2030年度)



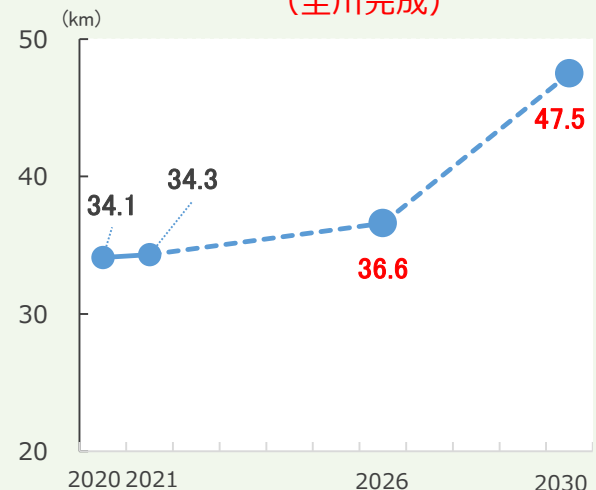
保全地域の新規指定・公有化

保全地域の新規指定・公有化 (2019年度比)
約100ha拡大 (2050年)



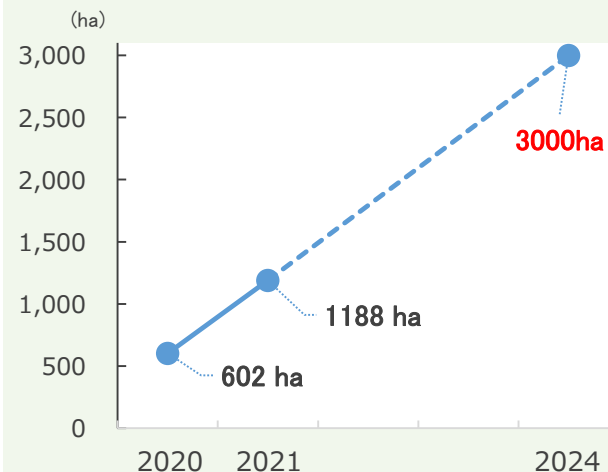
河川空間を活用したにぎわいを創出

隅田川テラスの開放 **47.5km** (2030年度)
(全川完成)



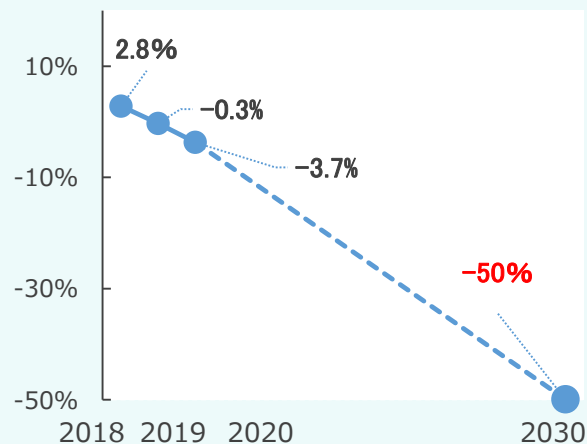
水道水源林を保全管理

水源林の保全作業
3,000ha (2020~2024年度の5か年)



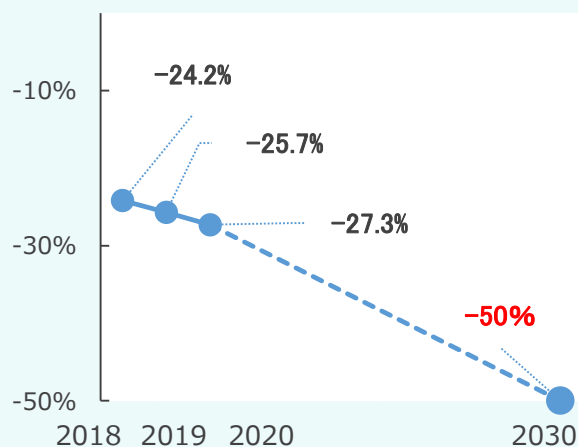
温室効果ガスの削減

温室効果ガスの削減（2000年比）
50%削減（2030年）



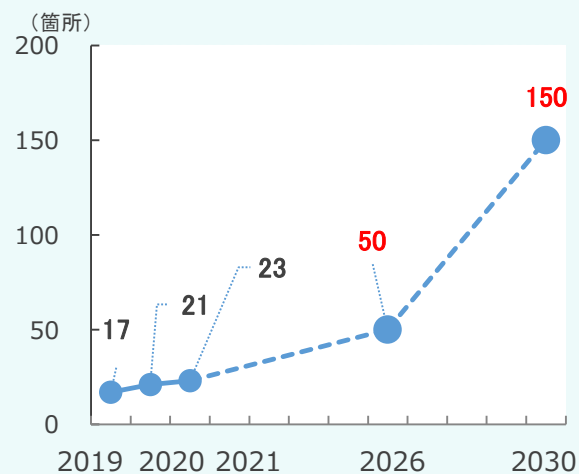
エネルギー消費量の削減

エネルギー消費量の削減（2000年比）
50%削減（2030年）



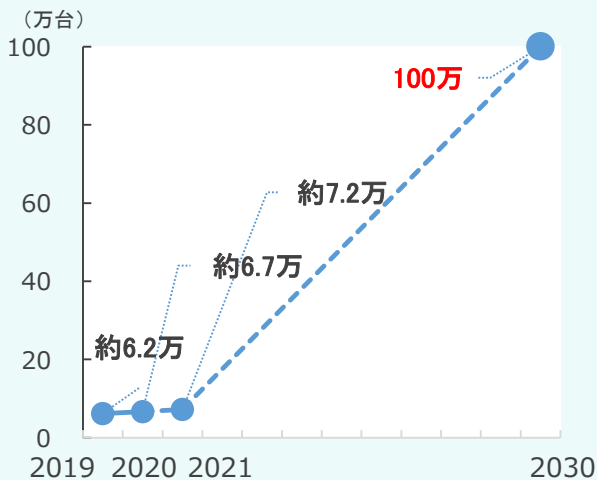
水素ステーション設置箇所数

水素ステーション設置箇所数
150箇所（2030年）



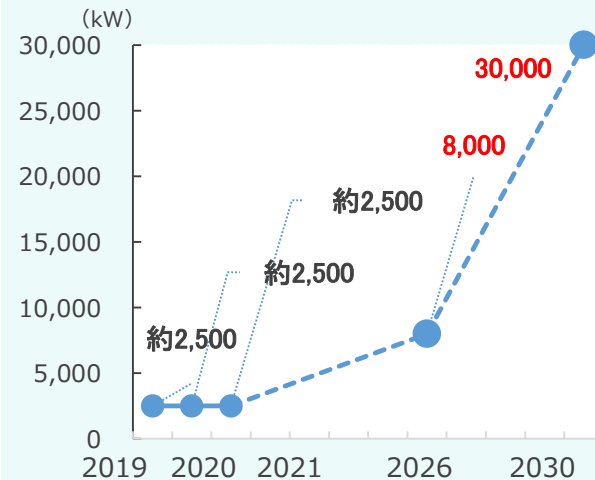
家庭用燃料電池の普及

家庭用燃料電池の普及
100万台（2030年）



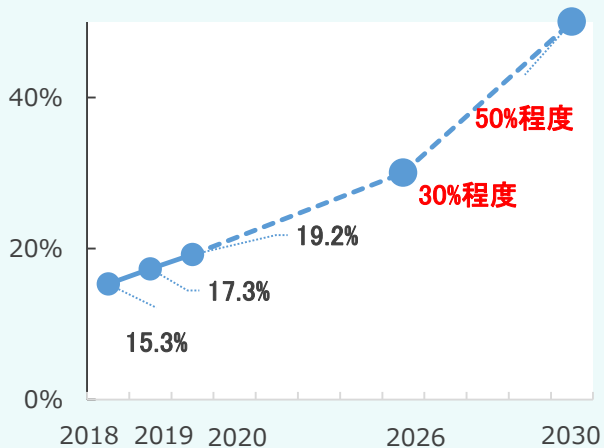
業務・産業用燃料電池の普及

業務・産業用燃料電池の普及
3万kW（2030年）



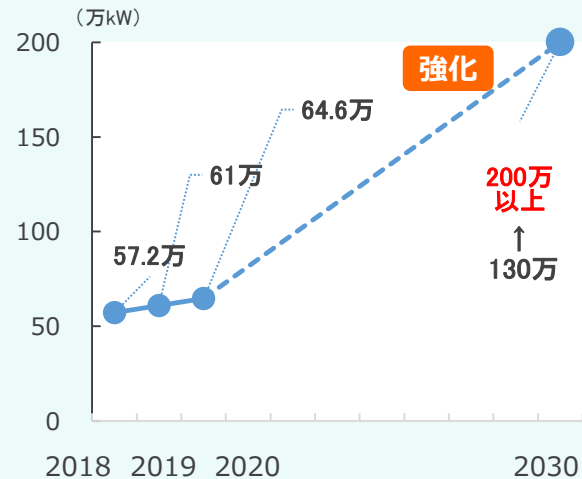
再生可能エネルギー割合

再生可能エネルギー利用割合を**50%程度**に向上
(2030年)



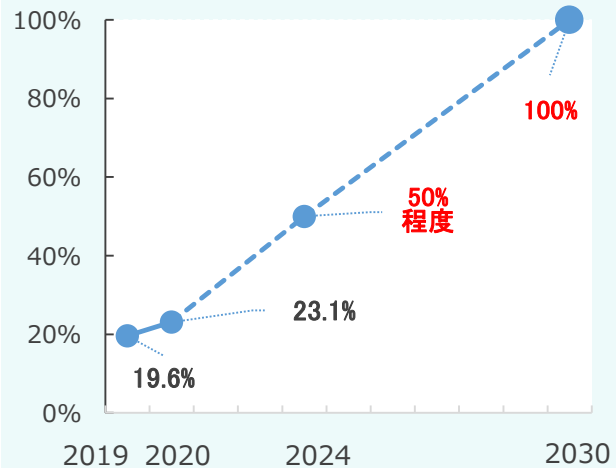
都内の太陽光発電設備導入量

都内の太陽光発電設備導入量
200万kW以上 (2030年)



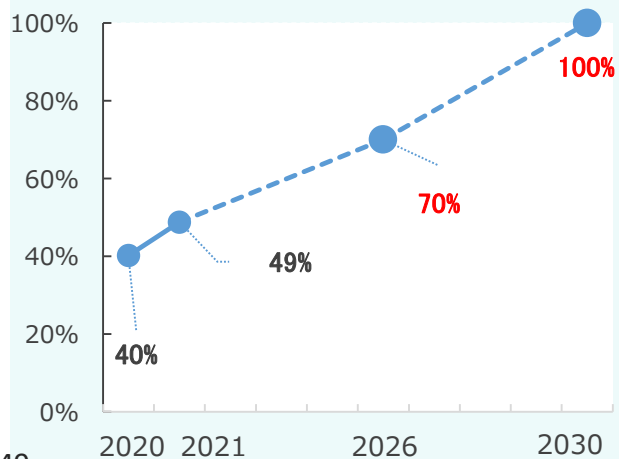
都府施設（知事部局等）の再エネ電気利用

都府施設（知事部局等）の再エネ電気利用
を**100%**に向上 (2030年)



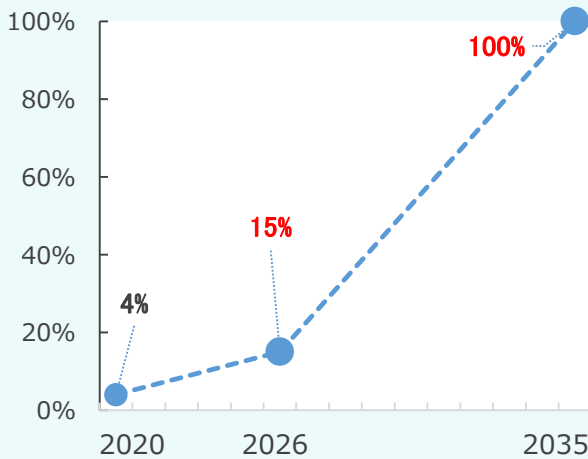
乗用車新車販売

乗用車新車販売 **100%非ガソリン化**
(2030年)



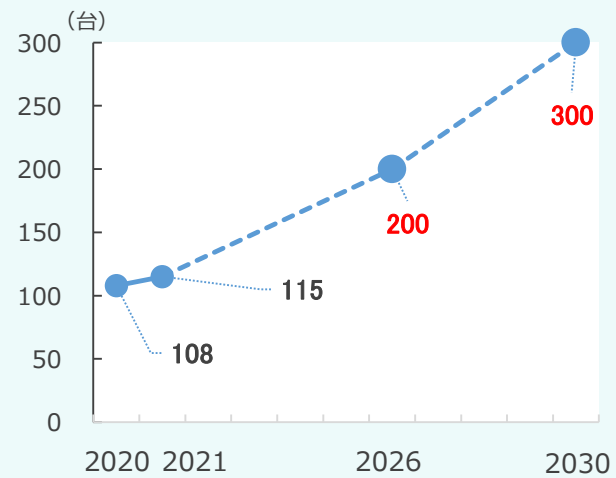
二輪車新車販売

二輪車新車販売 **100%非ガソリン化**
(2035年)



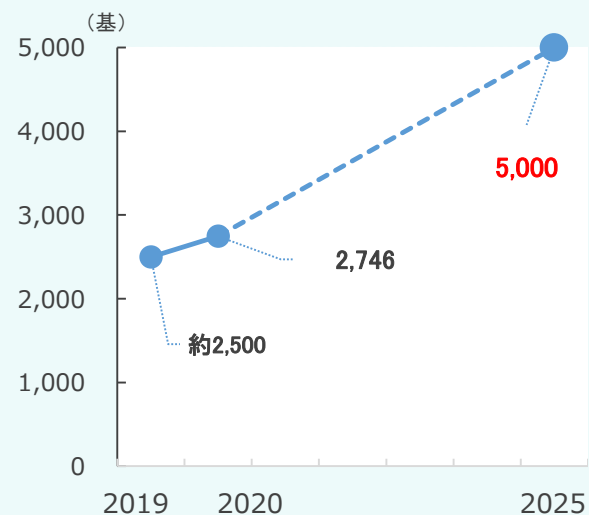
ゼロエミッションバス

ゼロエミッションバス **300台**
(2030年)



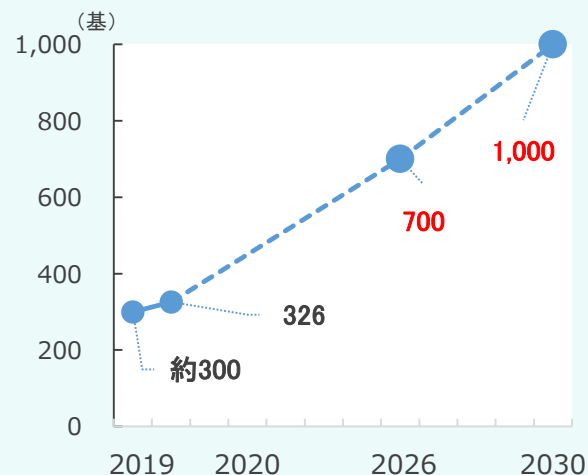
公共用充電器設置数

公共用充電器設置数 **5,000基** (2025年)



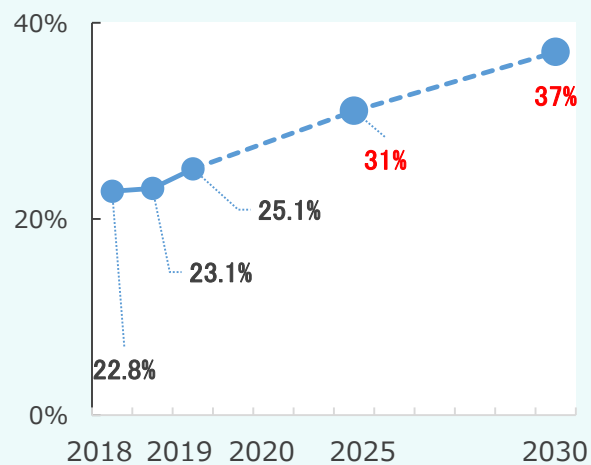
公共用充電器設置数 ※うち急速充電器

公共用充電器設置数※うち急速充電器 **1,000基** (2030年)



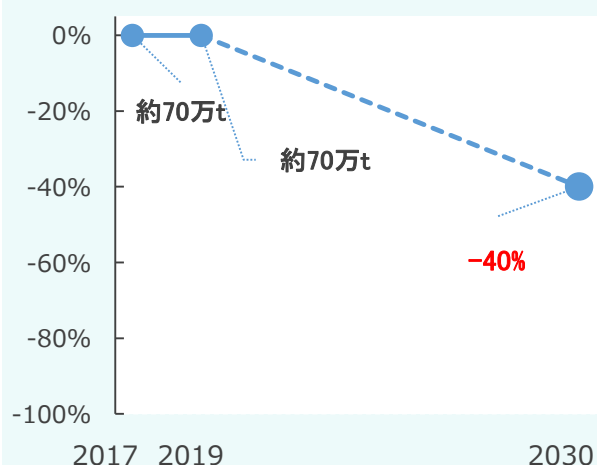
一般廃棄物のリサイクル率

一般廃棄物のリサイクル率 **37%** (2030年度)



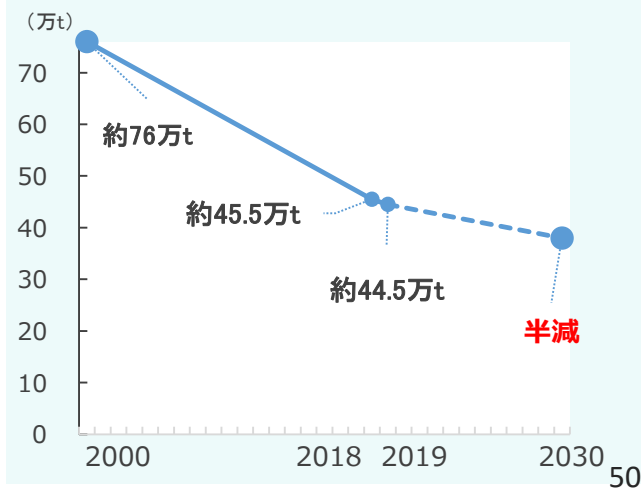
廃プラスチック焼却量

廃プラスチック焼却量 (2017年度比) **40%削減** (2030年)



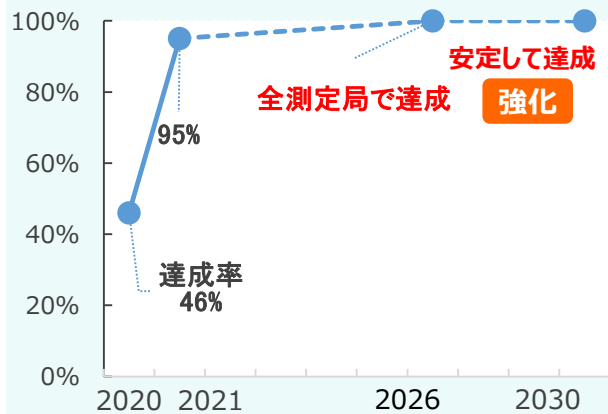
食品ロスを削減

食品ロスを削減 (2000年度比) **半減** (2030年)



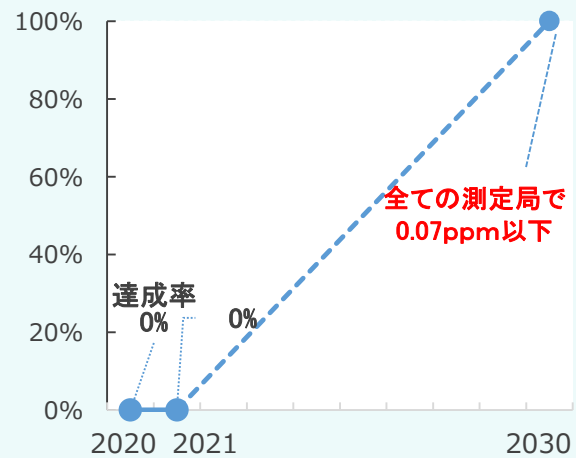
微小粒子状物質(PM2.5)濃度

微小粒子状物質(PM2.5)濃度
各測定局の年平均 $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を
安定して達成 (2030年)



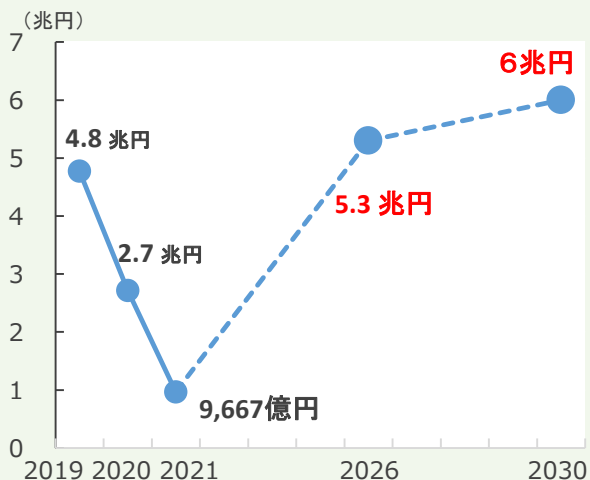
光化学オキシダント濃度

光化学オキシダント濃度
全ての測定局で 0.07ppm 以下 (2030年)



訪都国内旅行者消費額を増加

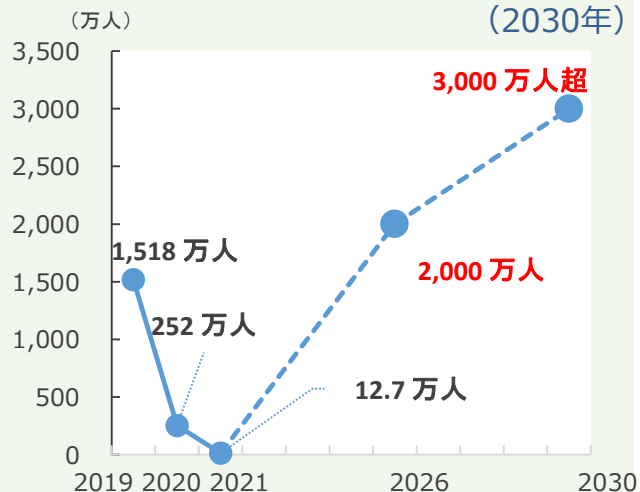
訪都国内旅行者消費額**6兆円**（2030年）



※2021年は新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止
年間値の推計は無く10月～12月期の実績

訪都外国人旅行者を増加

訪都外国人旅行者数**3,000万人超**（2030年）



※2021年は新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止
年間値の推計は無く10月～12月期の実績

訪都外国人旅行者による消費額を増加

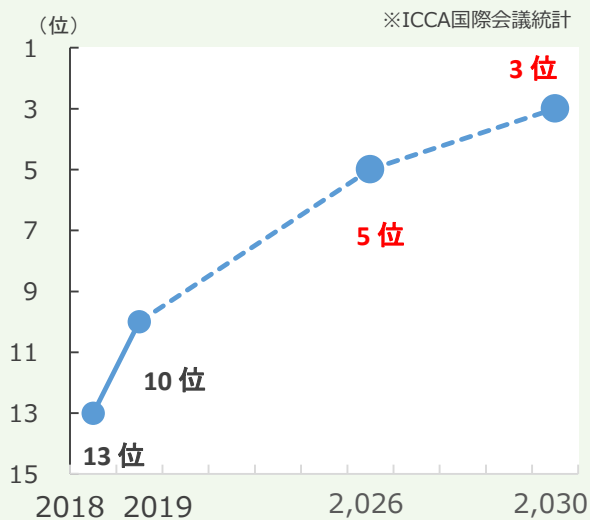
訪都外国人旅行者による消費額**2.7兆円超**（2030年）



※2021年は新型コロナの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止
年間値の推計は無く10月～12月期の実績

国際会議開催件数世界3位以内

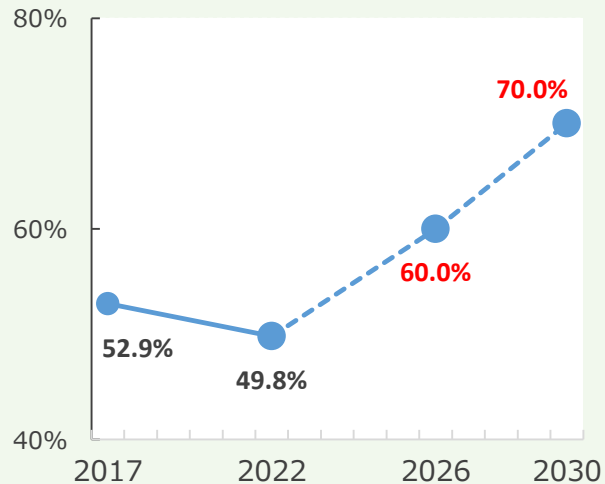
国際会議開催件数**世界3位以内**（2030年）



※ICCA国際会議統計

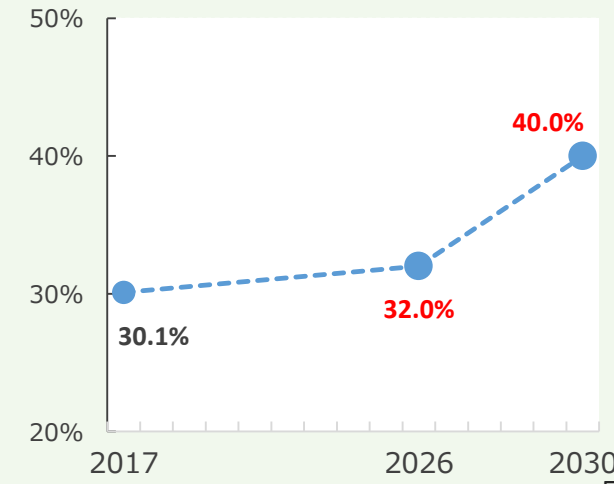
「文化環境を楽しむ」割合を向上

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を**70%まで向上**（2030年）



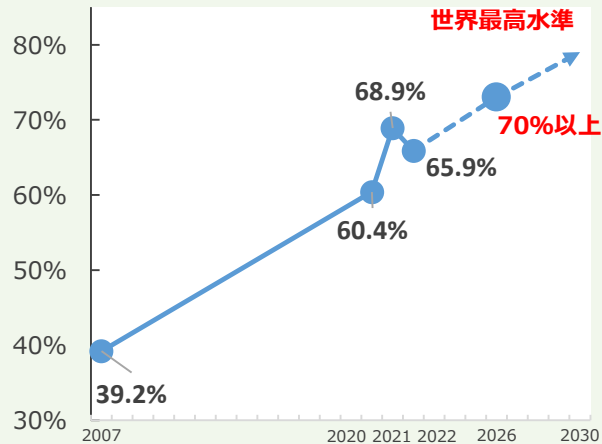
文化活動を行う人の割合を向上

直近1年間で文化活動を行った人の割合を**40%まで向上**（2030年）



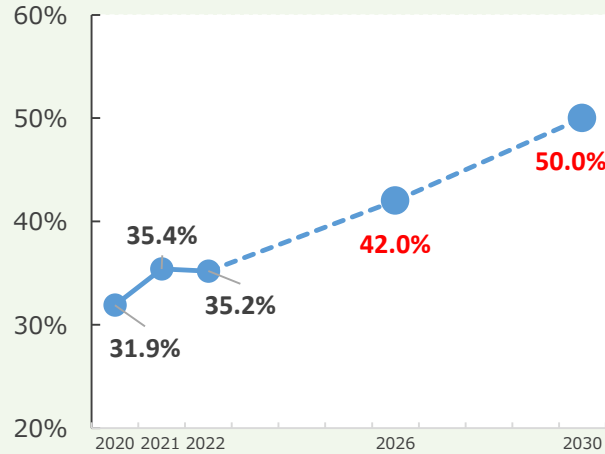
都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

週1回以上スポーツをする都民の割合を**70%**に向上し、さらに**世界最高水準**に (2030)



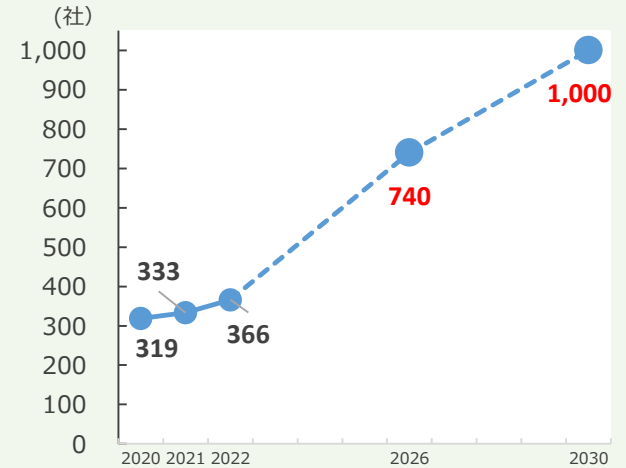
障害のある都民のスポーツ実施率を向上

週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合を**50%**に向上 (2030)



スポーツ推進認定企業1,000社

スポーツ推進認定企業数を**1,000社**に(2030)



パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

パラスポーツに関心がある人の割合を**80%**に向上 (2030)

